

官報

発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔法規的告示〕

- 電子決済手段等取引業者に関する内閣府令第三十二条第七項の規定に基づき認定資金決済事業者協会の規則を指定する件（金融庁五二）
- 電子決済手段等取引業者に関する内閣府令第三十九条第一項の規定に基づき金融庁長官の指定する規則を定める件（同五三）

〔その他告示〕

- 構造改革特別区域計画を認定した件（内閣府七七〇八四）
- 構造改革特別区域計画の変更を認定した件（同八五〇八八）
- 種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件（農林水産五七六〇五八三）
- 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件（経済産業六四）
- 砂防法第二条の土地を指定する件（国土交通二八七、二八九、二九四、二九五）

○砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件（同二八八、二九二）

○直轄砂防工事を施行する件（同二九〇）

○一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があった件（同二九二）

○Lloyd's Register Group Limitedから登録事項の変更の届出があった件（同二九三）

○道路に関する件（関東地方整備局一四六〇一四八）

○道路に関する件（近畿地方整備局六〇〇六二）

〔国会事項〕

〔人事異動〕

法務省 公安審査委員会 最高裁判所

〔褒 賞〕

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

農林水産大臣が定める特定漁港漁場整備事業計画の案に係る公告及び縦覧について（農林水産省）
関東地方整備局公示（関東地方整備局）
北陸地方整備局公示（北陸地方整備局）

労働

最低賃金の改正決定に関する公示（岩手労働局最低賃金公示一、埼玉同二）

〔公 告〕

諸事項

官庁

第三者所有物の没収、隊員の懲戒処分、退職手当支給制限処分関係
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生、所有者不明関係
会社その他

法規的告示

○金融庁告示第五十二号

電子決済手段等取引業者に関する内閣府令（令和五年内閣府令第四十八号）第三十二条第七項の規定に基づき、認定資金決済事業者協会の規則を次のように指定する。
令和七年四月十日

金融庁長官 井藤 英樹

電子決済手段等取引業者に関する内閣府令第三十二条第七項に規定する金融庁長官の指定する認定資金決済事業者協会の規則は、「電子決済手段信用取引に関する規則（一般社団法人日本暗号資産等取引業協会）とする。」

○金融庁告示第五十三号

電子決済手段等取引業者に関する内閣府令（令和五年内閣府令第四十八号）第三十九条第一項の規定に基づき、金融庁長官の指定する規則を次のように指定する。
令和七年四月十日

金融庁長官 井藤 英樹

電子決済手段等取引業者に関する内閣府令第三十九条第一項に規定する金融庁長官の指定する規則は、日本公認会計士協会「電子決済手段等取引業者における利用者財産の分別管理に係る合意された手続業務に関する実務指針（業種別委員会実務指針第七十四号）」とする。

その他告示

○内閣府告示第七十七号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第八十九号）第四条第九項の規定に基づき、令和七年三月二十八日付けで構造改革特別区域計画を認定したので、同条第十二項の規定に基づき公示する。
令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 新庄市

二 構造改革特別区域の名称 新庄藩どぶろく特区

三 構造改革特別区域の範囲 新庄市の全域
四 特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 特定農業者による特定酒類の製造事業（七〇七（七〇八））

○内閣府告示第七十八号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第四条第九項の規定に基づき、令和七年三月二十八日付けで構造改革特別区域計画を認定したので、同条第十二項の規定に基づき公示する。
令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 大田原市

二 構造改革特別区域の名称 おおたわら果実酒特区

三 構造改革特別区域の範囲 大田原市の全域

四 特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 特産酒類の製造事業（七〇九（七一〇、七一））

○内閣府告示第七十九号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第四条第九項の規定に基づき、令和七年三月二十八日付けで構造改革特別区域計画を認定したので、同条第十二項の規定に基づき公示する。
令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 立川市

二 構造改革特別区域の名称 立川市児童発達支援センター給食搬入特区

三 構造改革特別区域の範囲 立川市の全域

四 特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 児童発達支援センターにおける給食の外部搬入方式の容認事業（九三九）

○内閣府告示第八十号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第四条第九項の規定に基づき、令和七年三月二十八日付けで構造改革特別区域計画を認定したので、同条第十二項の規定に基づき公示する。
令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 横浜

二 構造改革特別区域の名称 横浜ワイン特区

三 構造改革特別区域の範囲 横浜市の全域

四 特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 特産酒類の製造事業（七〇九（七一〇、七一））

○内閣府告示第八十一号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第四条第九項の規定に基づき、令和七年三月二十八日付けで構造改革特別区域計画を認定したので、同条第十二項の規定に基づき公示する。
令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 広島県世羅郡世羅町

二 構造改革特別区域の名称 世羅町たすきでつなぐ給食特区

三 構造改革特別区域の範囲 広島県世羅郡世羅町の全域

四 特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業（九二〇）

○内閣府告示第八十二号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第四条第九項の規定に基づき、令和七年三月二十八日付けで構造改革特別区域計画を認定したので、同条第十二項の規定に基づき公示する。
令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 伊予市

二 構造改革特別区域の名称 伊予市安全で安心な公立保育所等の給食特区

三 構造改革特別区域の範囲 伊予市の全域

四 特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業（九二〇）、公立幼保連携型認定こども園における給食の外部搬入方式の容認事業（二〇〇一）

○内閣府告示第八十三号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第四条第九項の規定に基づき、令和七年三月二十八日付けで構造改革特別区域計画を認定したので、同条第十二項の規定に基づき公示する。
令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 うきは市

二 構造改革特別区域の名称 そよかぜ奏でる魅惑のフルーツ王国うきは 果実酒・リキュール特区

三 構造改革特別区域の範囲 うきは市の全域

四 特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 特産酒類の製造事業（七〇九（七一〇、七一））

○内閣府告示第八十四号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第四条第九項の規定に基づき、令和七年三月二十八日付けで構造改革特別区域計画を認定したので、同条第十二項の規定に基づき公示する。
令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 大分県

二 構造改革特別区域の名称 大分県地域中核人材育成特区

三 構造改革特別区域の範囲 大分県の全域

四 特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 職業能力開発短期大学の修了者の大学編入学事業（八三六）

○内閣府告示第八十五号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第六条第二項で準用する同法第四条第九項の規定に基づき、令和七年内閣府告示第八号をもつて公示した構造改革特別区域計画の変更を令和七年三月二十八日付けで認定したので、同法第六条第二項で準用する同法第四条第十二項の規定に基づき公示する。
令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 千葉県

二 構造改革特別区域の名称 元気いっぱいば障害児給食特区

三 構造改革特別区域の範囲 千葉県の全域

四 変更後において実施し又はその実施を促進することができる特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 児童発達支援センターにおける給食の外部搬入方式の容認事業（九三九）

○内閣府告示第八十六号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第六条第二項で準用する同法第四条第九項の規定に基づき、平成二十年内閣府告示第四百八十四号をもつて公示した構造改革特別区域計画の変更を令和七年三月二十八日付けで認定したので、同法第六条第二項で準用する同法第四条第十二項の規定に基づき公示する。
令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 福井県丹生郡越前町

二 構造改革特別区域の名称 越前町すくすく給食特区

三 構造改革特別区域の範囲 福井県丹生郡越前町の全域

四 変更後において実施し又はその実施を促進することができる特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業（九二〇）

○内閣府告示第八十七号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第六条第二項で準用する同法第四条第九項の規定に基づき、平成二十年内閣府告示第三百九十一号をもつて公示した構造改革特別区域計画の変更を令和七年三月二十八日付けで認定したので、同法第六条第二項で準用する同法第四条第十二項の規定に基づき公示する。
令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 相生市

二 構造改革特別区域の名称 海と森と人が輝く相生市教育特区

三 構造改革特別区域の範囲 相生市の全域

四 変更後において実施し又はその実施を促進することができる特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 学校設置会社による学校設置事業（八一六）

○内閣府告示第八十八号

構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第六条第二項で準用する同法第四条第九項の規定に基づき、令和七年内閣府告示第十号をもつて公示した構造改革特別区域計画の変更を令和七年三月二十八日付けで認定したので、同法第六条第二項で準用する同法第四条第十二項の規定に基づき公示する。

令和七年四月十日

内閣総理大臣 石破 茂

一 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 熊本県

二 構造改革特別区域の名称 熊本県高度人材育成・確保特区

三 構造改革特別区域の範囲 熊本県の全域

四 変更後において実施し又はその実施を促進することができる特定事業の名称（番号については、構造改革特別区域法第三条第一項に規定する構造改革特別区域基本方針別表第一に定めるところによる。） 職業能力開発短期大学の修了者の大学編入学事業（八一六）

○農林水産省告示第五百七十六号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和六年七月二日に消滅したものとみなされる。

令和七年四月十日

農林水産大臣 江藤 拓

1 登録番号 第29718号

2 登録年月日 令和5年6月29日

3 農林水産植物の種類

Argyranthemum frutescens (L.) Sch. Bip.

4 登録品種の名称 DARGANGLS

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

Danziger Dan Flower Farm

Moshav Mishmar Hashiva, 5029700, Israel

1 登録番号 第29719号

2 登録年月日 令和5年6月29日

3 農林水産植物の種類

Argyranthemum frutescens (L.) Sch. Bip.

4 登録品種の名称 PLARG1515

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

Plantinova SL

Rafael Martinez Valls, 16 08348 Cabrils,

Barcelona, Spain

○農林水産省告示第五百七十七号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和六年七月五日に消滅したものとみなされる。

令和七年四月十日

農林水産大臣 江藤 拓

1 登録番号 第21818号

2 登録年月日 平成24年7月4日

3 農林水産植物の種類

Aralia elata (Miq.) Seem.

4 登録品種の名称 阿波の銀次郎

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

徳島県

徳島県徳島市万代町1丁目1番地

1 登録番号 第21839号

2 登録年月日 平成24年7月4日

3 農林水産植物の種類

Rosa L.

4 登録品種の名称 Evera221

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

有限会社ジェー・アンド・エッチ・ジャパン

愛知県長久手市砂子607番地

○農林水産省告示第五百七十八号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和六年七月十日に消滅したものとみなされる。

令和七年四月十日

農林水産大臣 江藤 拓

1 登録番号 第24386号

2 登録年月日 平成27年7月9日

3 農林水産植物の種類

Bidens L.

4 登録品種の名称 ブチチェリー

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

浅野寿晴

岐阜県岐阜市日置江323

1 登録番号 第24387号

2 登録年月日 平成27年7月9日

3 農林水産植物の種類

Bidens L.

4 登録品種の名称 ストロベリーミルク

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

浅野寿晴

岐阜県岐阜市日置江323

1 登録番号 第27991号

2 登録年月日 令和2年7月9日

3 農林水産植物の種類

Chrysanthemum x morifolium Ramat.

4 登録品種の名称 ARCAMPEX

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

Van Zanten Breeding B.V.

Lavendelweg 15, 1435EW, Rijsenhout The Netherlands

1 登録番号 第28001号

2 登録年月日 令和2年7月9日

3 農林水産植物の種類

Chrysanthemum x morifolium Ramat.

4 登録品種の名称 Fimmerdapur

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

Dummen Group B.V.

Coldenhovelaan 6, 2678PS De Lier, The Netherlands

1 登録番号 第28026号

2 登録年月日 令和2年7月9日

3 農林水産植物の種類

Flammulina velutipes (Fr.) Sing.

4 登録品種の名称 チクマッシュT-044

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

株式会社千曲化成

長野県千曲市大字内川1101番地

○農林水産省告示第五百七十九号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和六年七月十二日に消滅したものとみなされる。

令和七年四月十日

農林水産大臣 江藤 拓

1 登録番号 第20884号

2 登録年月日 平成23年7月11日

3 農林水産植物の種類

Rosa L.

4 登録品種の名称 Evera186

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

有限会社ジェー・アンド・エッチ・ジャパン

愛知県長久手市砂子607番地

1 登録番号 第29295号

2 登録年月日 令和4年7月11日

3 農林水産植物の種類

Pelargonium zonale Group

4 登録品種の名称 SWERED

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

Elsner pac Jungpflanzen GbR

Kipsdorfer Str. 146, 01279 Dresden, Germany

1 登録番号 第29296号

2 登録年月日 令和4年7月11日

3 農林水産植物の種類

Pelargonium zonale Group

4 登録品種の名称 PACDAZZ

5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所

Elsner pac Jungpflanzen GbR

Kipsdorfer Str. 146, 01279 Dresden, Germany

○農林水産省告示第五百八十号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和六年七月十七日に消滅したものとみなされる。

令和七年四月十日

農林水産大臣 江藤 拓

- 1 登録番号 第29786号
- 2 登録年月日 令和5年7月14日
- 3 農林水産植物の種類 Chrysanthemum L.
- 4 登録品種の名称 精あきまゆ
- 5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所 イノチオ精興園株式会社
広島県府中市鶴飼町531番地8

- 1 登録番号 第29802号
- 2 登録年月日 令和5年7月14日
- 3 農林水産植物の種類 Chrysanthemum L.
- 4 登録品種の名称 セイセレナイト
- 5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所 イノチオ精興園株式会社
広島県府中市鶴飼町531番地8

○農林水産省告示第五百八十一号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和六年七月十九日に消滅したものとみなされる。

令和七年四月十日

農林水産大臣 江藤 拓

- 1 登録番号 第26112号
- 2 登録年月日 平成29年7月18日
- 3 農林水産植物の種類 Geranium L.
- 4 登録品種の名称 BREMDREAM
- 5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所 Alan Bremner
Bendigo, St Ola, Kirkwall, KW15 ISX
Orkney United Kingdom

○農林水産省告示第五百八十二号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和六年七月二十六日に消滅したものとみなされる。

令和七年四月十日

農林水産大臣 江藤 拓

- 1 登録番号 第23470号
- 2 登録年月日 平成26年7月25日
- 3 農林水産植物の種類 Dendrobium Sw.
- 4 登録品種の名称 ララハッピー
- 5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所 株式会社山本ペンドロビューム園
岡山県岡山市南区浜野1丁目12番30号

- 1 登録番号 第23472号
- 2 登録年月日 平成26年7月25日
- 3 農林水産植物の種類 Dendrobium Sw.
- 4 登録品種の名称 ニューアンジュ
- 5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所 株式会社山本ペンドロビューム園
岡山県岡山市南区浜野1丁目12番30号

- 1 登録番号 第23476号
- 2 登録年月日 平成26年7月25日
- 3 農林水産植物の種類 Dioscorea L.
- 4 登録品種の名称 岐阜 とろ
- 5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所 増田文雄
岐阜県揖斐郡池田町片山2358番地

- 1 登録番号 第23496号
- 2 登録年月日 平成26年7月25日
- 3 農林水産植物の種類 Wrightia antidysenterica (L.) R. Br.
- 4 登録品種の名称 カオヤイ
- 5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所 有限会社ジッポー
静岡県磐田市東貝塚80番地

○農林水産省告示第五百八十三号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、令和六年七月二十七日に消滅したものとみなされる。

令和七年四月十日

農林水産大臣 江藤 拓

- 1 登録番号 第21866号
- 2 登録年月日 平成24年7月26日
- 3 農林水産植物の種類 Sorghum Moench
- 4 登録品種の名称 華青葉
- 5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所 長野県
長野県長野市大字南長野字幅下692—2

○経済産業省告示第六十四号

中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第二条第五項第四号の規定に基づき、令和七年経済産業省告示第一号（中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件）の全部を次のように改正し、令和七年四月十日から適用する。

令和七年四月十日

経済産業大臣 武藤 容治

災 害 名	地 域	指 定 の 期 間
低気圧と前線による大雨に伴う災害	石川県 輪島市 珠洲市	令和六年九月二十一日から令和七年七月九日まで

○国土交通省告示第二百八十七号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。

令和七年四月十日

国土交通大臣 中野 洋昌

- Ⅰ 砂防法第二条の土地に係る河川の名称
市之倉川
- Ⅱ 砂防法第二条の土地の表示
岐阜県多治見市笠原町字梅平の区域内の土地のうち、次の一点から八点までを順次結んだ線及び一点と八点を結んだ線に囲まれた土地の区域

- 1 登録番号 第26932号
- 2 登録年月日 平成30年7月26日
- 3 農林水産植物の種類 Limonium Mill.
- 4 登録品種の名称 フジミサムライブルー
- 5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所 住化農業資材株式会社
大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目6番17号

- 1 登録番号 第26934号
- 2 登録年月日 平成30年7月26日
- 3 農林水産植物の種類 Limonium Mill.
- 4 登録品種の名称 08LPS7
- 5 品種登録者の氏名又は名称及び住所又は居所 Green Harvest Pacific Ltd.
245 Bremner Road, RD2, Drury 2578, New Zealand

点	北緯	東経
1	35°17'30.5786″	137°08'32.7211″
2	35°17'30.0261″	137°08'33.0775″
3	35°17'29.7535″	137°08'33.0732″
4	35°17'29.4920″	137°08'33.2657″
5	35°17'31.2640″	137°08'30.8931″
6	35°17'31.2855″	137°08'31.0340″
7	35°17'31.1892″	137°08'31.6020″
8	35°17'30.6879″	137°08'32.2089″

○国土交通省告示第二百八十八号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するとともに、同法第六条第一項の規定により、当該土地において、令和九年度から砂防設備工事を施行するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条及び第四条第一項の規定に基づき、告示する。

令和七年四月十日

国土交通大臣 中野 洋昌

一 砂防法第二条の土地に係る河川の名称
ムツカシ沢

二 砂防法第二条の土地の表示

長野県下伊那郡松川町大島の区域内の土地のうち、次の一点から六点までを順次結んだ線及び一点と六点を昭和四十一年建設省告示第二百八十二号で指定した片桐松川に掲げる土地の境界に沿って結んだ線に囲まれた土地の区域

点	北緯	東経
1	35°37'33.4617"	137°51'14.1672"
2	35°37'31.9757"	137°51'12.0466"
3	35°37'36.9197"	137°51'04.5770"
4	35°37'36.3219"	137°50'59.3201"
5	35°37'37.2952"	137°50'58.9926"
6	35°37'39.1662"	137°51'02.5284"

○国土交通省告示第二百八十九号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。

令和七年四月十日

国土交通大臣 中野 洋昌

一 砂防法第二条の土地に係る河川の名称
ジコク沢

二 砂防法第二条の土地の表示

次に掲げる土地に存する標柱一号から四十五号までを順次結んだ線及び標柱一号と四十五号を結んだ線に囲まれた土地の区域（平成十七年国土交通省告示第百号で指定した同号二に掲げる土地の区域を除く。）

山形県最上郡金山町大字中田

字外ノ沢山 六〇四番

一号から十号まで、十九号から二十三号まで、二十六号から三十号まで、四十四号及び四十五号、十一号から十八号まで、二十四号及び二十五号、三十一号から三十五号まで及び四十号から四十三号まで、三十六号から三十九号まで

二八番二

二八番七

○国土交通省告示第二百九十号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第六条第一項の規定により、次の土地において、令和九年度から砂防設備工事を施行するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第四条第一項の規定に基づき、告示する。

令和七年四月十日

国土交通大臣 中野 洋昌

一 ジコク沢

令和七年国土交通省告示第二百八十九号で指定した土地の区域

○国土交通省告示第二百九十一号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するとともに、同法第六条第一項の規定により、当該土地において、令和九年度から砂防設備工事を施行するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条及び第四条第一項の規定に基づき、告示する。

令和七年四月十日

国土交通大臣 中野 洋昌

一 砂防法第二条の土地に係る河川の名称
不動沢

二 砂防法第二条の土地の表示

次に掲げる土地に存する標柱一号から五十一号までを順次結んだ線及び標柱一号と五十一号を結んだ線に囲まれた土地の区域
山形県最上郡金山町大字中田
字外ノ沢山 五八九番一 一号から四十号まで及び四十六号から五十一号まで
字外ノ沢 三五番七 四十一号から四十四号まで
三六番三 四十五号

○国土交通省告示第二百九十二号

船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第二十五条の七十、第二十九条ノ三第三項、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）第十九条の十五第三項（同法第十九条の三十三第三項及び第十九条の四十六第三項において準用する場合を含む。）、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（平成十六年法律第三十一号）第二十条第七項及び船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律（平成三十年法律第六十一号）附則第六条第三項において準用する同法第三十条第三項において準用する船舶安全法第二十五条の五十の規定に基づき、一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があったので、船舶安全法第二十五条の七十、第二十九条ノ三第三項、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の十五第三項（同法第十九条の三十三第三項及び第十九条の四十六第三項において準用する場合を含む。）、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第二十條第七項及び船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律附則第六条第三項において準用する同法第三十条第三項において準用する船舶安全法第二十五条の六十二第二号の規定により、公示する。

令和七年四月十日

国土交通大臣 中野 洋昌

（一）代表者の氏名の変更

変更前	坂下 広朗
変更後	菅 勇人

（二）変更年月日 令和七年三月二十一日
○国土交通省告示第二百九十三号

船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第二十五条の七十、第二十九条ノ三第三項及び海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号。以下「海洋汚染等防止法」という。）第十九条の十五第三項（同法第十九条の三十三第三項及び第十九条の四十六第三項において準用する場合を含む。）において準用する船舶安全法第二十五条の五十の規定に基づき、Lloyd's Register Group Limitedから登録事項の変更の届出があったので、船舶安全法第二十五条の七十、第二十九条ノ三第三項及び海洋汚染等防止法第十九条の十五第三項（同法第十九条の三十三第三項及び第十九条の四十六第三項において準用する場合を含む。）において準用する船舶安全法第二十五条の六十二第二号の規定により、公示する。

令和七年四月十日

国土交通大臣 中野 洋昌

Lloyd's Register Group Limitedから登録事項の変更の届出があった件

（一）事業所の名称の変更

変更前	横浜テクニカルサポートオフィス
変更後	グローバルテクニカルサポートオフィス

（二）変更年月日 令和六年七月一日

Marine & Offshoreの廃止

（一）事業所の名称及び所在地

名	称	所	在	地
Marine & Offshore		Southampton Boldrewood Innovation Campus, Burgess Road, Southampton, SO16 7GF, UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND		

（二）廃止年月日 令和六年七月一日

○国土交通省告示第二百九十四号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。
令和七年四月十日

国土交通大臣 中野 洋昌

一 砂防法第二条の土地に係る河川の名称
嶽川第二

二 砂防法第二条の土地の表示
次に掲げる土地に存する標柱一号から七号までを順次結んだ線及び標柱一号と七号を結んだ線に囲まれた土地の区域

佐賀県唐津市浜玉町平原
字藤ノ谷

甲四二八六番一 一号
甲四二一七番一 二号
甲四二八八番二 三号
甲四二八四番二 四号
甲四二七五番 六号
甲四二七五番 七号
地先道路敷
甲四三三九番一 五号

字上妙

○関東地方整備局告示第四百十六号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年四月十日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年四月十日

路線名 供 用 開 始 の 区 間

三百五十七号 船橋市栄町二丁目六番五地先から同市西浦二丁目七番五地先まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ）
関東地方整備局長 岩崎 福久
関東地方整備局及び同局千葉県道事務所

○関東地方整備局告示第四百十七号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年四月十日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年四月十日

道路の種類 一般国道
路線名 五十号

（一）道路の区域
（二）道路の種類 一般国道
（三）路線名 五十号
変更前 敷地の幅員 延長
後別 敷地の幅員 延長
関東地方整備局長 岩崎 福久

足利市久保田町字吉次塚四九八番一から同市久保田町字島合三一〇番一まで
後 三四・〇〇〇・四九・〇〇〇メートル
三四・〇〇〇・三四・五〇〇メートル
二四・〇〇〇・二四・〇〇〇メートル
（四）図面縦覧場所 関東地方整備局及び同局宇都宮国道事務所

○国土交通省告示第二百九十五号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。
令和七年四月十日

国土交通大臣 中野 洋昌

一 砂防法第二条の土地に係る河川の名称
野郭川第二

二 砂防法第二条の土地の表示
次に掲げる土地に存する標柱一号から九号までを順次結んだ線及び標柱一号と九号を結んだ線に囲まれた土地の区域

佐賀県唐津市七山木浦
字野郭

一六八六番一 一号
一六六二番 二号
一六五八番二 三号
一六四九番 四号
一六四四番一 五号
一六四六番 六号及び七号
一七〇二番 八号
一六九九番一 九号

○関東地方整備局告示第四百十八号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年四月十日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年四月十日

路線名 供 用 開 始 の 区 間

福知山市三和町菟原下小字柏田八一二八番一から同市三和町菟原下小字柏田八一二八番二まで
近畿地方整備局長 長谷川朋弘
近畿地方整備局及び同局福知山河川国道事務所

○近畿地方整備局告示第六十一号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年四月十日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年四月十日

道路の種類 一般国道
路線名 九号

（一）道路の区域
（二）道路の種類 一般国道
（三）路線名 九号
変更前 敷地の幅員 延長
後別 敷地の幅員 延長
近畿地方整備局長 長谷川朋弘

福知山市字上小田小字八幡一六八三番から同市字上小田小字八幡一六八四番一まで
近畿地方整備局長 長谷川朋弘
近畿地方整備局及び同局福知山河川国道事務所
（四）図面縦覧場所 近畿地方整備局及び同局福知山河川国道事務所
供用開始の期日 令和七年四月十日

国会事項

衆議院

議案送付

四月八日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。

港灣法等の一部を改正する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

参議院

議事日程

四月九日の議事日程は次のとおり。

議事日程 第十二号

令和七年四月九日（水曜日）

午前十時開議

第一 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

第二 道路法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第三 独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

議案受領

四月八日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

港灣法等の一部を改正する法律案（閣法第二十三号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第五号）

答弁書受領

四月八日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員石垣のりこ提出選択的夫婦別姓が家族の一体性を損なうという主張に関する質問に対する答弁書（第七二七号）

参議院議員浜田聡提出東京都委託団体からの国庫補助金の一部「返還」を「納入」と表現していること等に関する質問に対する答弁書（第七三三号）

参議院議員浜田聡提出第二回日中ハイレベル人的・文化交流対話において言論空間における政府による言論規制を取り決めたとの指摘に関する質問に対する答弁書（第七四四号）

参議院議員浜田聡提出混合診療の解禁に関する質問に対する答弁書（第七五五号）

報告書提出

四月八日委員長から次の報告書を提出した。

道路法等の一部を改正する法律案（閣法第二十二号）審査報告書

独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律案（閣法第二十三号）審査報告書

報告書受領

四月八日内閣を経由して総務大臣から、放送法第七十一条第三項の規定に基づく日本放送協会令和七年度暫定収支予算、事業計画及び資金計画についての報告を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第二条の三第九項、第三条第十項、第五条第九項において準用する同条第八項及び第十五条の十三第四項において準用する第二条の三第九項の規定に基づく調達価格等に関する報告を受領した。

人事異動

法務省

（名古屋地方検察庁検事）検事 片尾すみれ

（仙台地方検察庁古川支部長）

同 昆野 明子

東京地方検察庁検事に配置換する（各通）

（名古屋地方検察庁検事）同 上ノ町秀作

大阪地方検察庁検事に配置換する（以上三月二十七日）

（東京高等検察庁検事）検事 田澤奈津子

（同）同 武藤 京子

辞職を承認する（各通）（三月三十日）

上田 竹志 川嶋 隆憲 栗田 昌裕

佐瀬 裕史 渡辺 達徳

令和七年司法試験予備試験審査委員に任命する任期は令和八年二月二十八日までとする（各通）

安村 勉

令和七年司法試験審査委員を免ずる

令和七年司法試験予備試験審査委員を免ずる（以上三月三十一日）

（東日本成人矯正医療センター）

長 法務技官 奥村 雄介

国家公務員法第八十一条の七第二項の規定による勤務延長の期限の到来により令和七年三月三十一日限り退職

（北海道地方更生保護委員会委員）

（同）地方更生保護委員会委員 木村 敏章

（関東地方更生保護委員会委員）

（同）地方更生保護委員会委員 石渡 茂雄

（近畿地方更生保護委員会委員）

（同）地方更生保護委員会委員 岡村 理恵

（中国地方更生保護委員会委員）

（同）地方更生保護委員会委員 竹内 吉和

（中国地方更生保護委員会委員）

（同）地方更生保護委員会委員 椿 百合子

（九州地方更生保護委員会委員）

（同）地方更生保護委員会委員 本多 誠

更生保護法第十八条の規定による任期の満了により令和七年三月三十一日限り退職（各通）

（札幌法務局長）法務事務官 中村 誠

（仙台法務局長）同 古谷 剛司

（仙台法務局長）同 福島 司

（山形地方検察庁検事）同 本間与志雄

（宇都宮地方検察庁検事）同 関口 正木

（前橋地方検察庁検事）同 大宮由紀枝

（さいたま地方検察庁検事）同 三宅 義寛

（千葉地方検察庁検事）同 萬 啓一郎

（長野地方検察庁検事）同 谷田部 浩

（静岡地方検察庁検事）同 宗野有美子

（岐阜地方検察庁検事）同 竹内 秀明

（大津地方検察庁検事）同 松尾 力実

(広島法務局長) 同	篠原 辰夫	(岡山少年鑑別所長) 同	渡邊 進
(広島法務局民事行政部長) 同	沼田 政行	(関東地方更生保護委員会委員)	
(鳥取地方法務局長) 同	松村 亮	地方更生保護委員会委員	
(岡山地方法務局長) 同	横山 紫穂	(同) 同	
(山口地方法務局長) 同	中島 仁志	(中部地方更生保護委員会委員)	
(高松法務局長) 同	相原 茂	長) 同	
(熊本地方法務局長) 同	林 健児	(札幌保護観察所長) 法務事務	
(那覇地方法務局長) 同	山内 恵	官	
(最高検察庁事務局長) 検察事	江平 博	(佐賀保護観察所長) 同	
務官		辞職を承認する(各通)	
(東京高等検察庁事務局長) 同	基 孝一	(東京地方検察庁検事法務省刑	
(東京地方検察庁事務局長) 同	小倉 栄次	事局付) 検事	
(横浜地方検察庁事務局長) 同	佐藤 聖也	(東京高等検察庁検事兼東京地	
(さいたま地方検察庁事務局長)		方検察庁検事) 同	
同	岡本 裕	(東京地方検察庁検事) 同	
(宇都宮地方検察庁事務局長)	宮田 淳	(同) 同	
同		(同) 同	
(静岡地方検察庁事務局長) 同	柴田 竹広	(同) 同	
(大阪地方検察庁事務局長) 同	森藤 秀章	(東京地方検察庁立川支部検事)	
(京都地方検察庁事務局長) 同	和泉 秀樹	同	
(神戸地方検察庁事務局長) 同	渡辺 寿雄	(水戸地方検察庁検事) 同	
(名古屋地方検察庁事務局長)		(大阪高等検察庁検事) 同	
同	二村 知典	(大阪地方検察庁検事) 同	
(広島高等検察庁事務局長) 同	小林 宏治	(京都地方検察庁検事) 同	
(広島地方検察庁事務局長) 同	猪木 敏訓	(神戸地方検察庁検事) 同	
(福岡地方検察庁事務局長) 同	中村 博文	(奈良地方検察庁検事) 同	
(熊本地方検察庁事務局長) 同	高木 良嗣	(名古屋高等検察庁検事) 同	
(鹿児島地方検察庁事務局長)		(名古屋高等検察庁金沢支部長)	
同	上野 和彦	同	
(仙台高等検察庁事務局長) 同	一法師靖之	(名古屋地方検察庁検事) 同	
(仙台地方検察庁事務局長) 同	谷村 均	(広島高等検察庁松江支部長)	
(札幌地方検察庁事務局長) 同	栗崎 伸之	同	
(高松地方検察庁事務局長) 同	浅野 剛司	(広島地方検察庁検事) 同	
(仙台矯正管区長) 法務事務官	関 雅義	(那覇地方検察庁検事兼福岡高	
(月形刑務所長) 同	小松 一俊	等検察庁那覇支部検事) 同	
(駿府学園長) 法務教官	西谷 洋	(仙台高等検察庁公安部長) 同	
(大分少年院長) 同	小柴 直樹	(盛岡地方検察庁検事) 同	
(さいたま少年鑑別所長) 法務		(札幌高等検察庁公安部長) 同	
技官		(札幌地方検察庁検事) 同	
(千葉少年鑑別所長) 同	井上 和則	(高松高等検察庁検事) 同	
(東京少年鑑別所長) 同	内山 八重	(松山地方検察庁宇和島支部長)	
(東京少年鑑別所長) 同	吉田 智子	同	
(京都少年鑑別所長) 同	川島 ゆか		
(神戸少年鑑別所長) 同	村中 隆	辞職を承認する(各通)	

(東京区検察庁総務部長 副検	片山 徳征
事	
(東京区検察庁道路交通部長)	工藤 俊二
同	鹿野 将夫
(福岡区検察庁副検事) 同	富永 倫寛
(長崎区検察庁副検事) 同	
辞職を承認する(各通(以上三月三十一日)	
公安審査委員会	
(公安審査委員会事務局長) 法	山田 純
務事務官	
法務省に出向させる	
人事管理官を命ずる	
倫理監督官を命ずる	
障害者雇用推進者を命ずる	
(釧路地方検察庁事務局長) 検	吉原 仁
察事務官	
法務事務官(公安審査委員会事務局長)	に転任さ
せる	
人事管理官を命ずる	
倫理監督官を命ずる	
障害者雇用推進者を命ずる(以上四月一日)	
最高裁判所	
高松高等裁判所判事・高松簡	佐藤 正信
易裁判所判事	
静岡家庭裁判所判事に補する	
静岡家庭裁判所判事を命ずる	
静岡簡易裁判所判事に補する	
大阪家庭裁判所判事・大阪簡	武田 義徳
易裁判所判事	
高松高等裁判所判事に補する	
部の事務を総括する者に指名する	
高松簡易裁判所判事に補する	
大阪高等裁判所判事・大阪簡	安永 武央
易裁判所判事	
大阪家庭裁判所判事に補する	
部の事務を総括する者に指名する	
横浜地方裁判所判事兼横浜家	
庭裁判所判事・川崎簡易裁判	田端理恵子
所判事	
千葉地方裁判所判事兼千葉家	吉田 達二
庭裁判所判事・千葉簡易裁判	
所判事	

○任期終了退官

判事兼簡易裁判所判事小林邦夫は三月三十一日限り任期終了

褒賞

紺綬褒章

公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年三月二十六日、紺綬褒章を授かった者又は贈与された者は、次のとおりである。

森 千恵	米田 明男	一井 公子
藤田 璋江	石井 克幸	千島 直之
生田 邦彦	奥山 清	宮内 賢一
堀井 弘彦	権藤 説子	鷺見和紀郎
佐藤 春喜	杉浦 芳雄	横山 清

佐賀地方裁判所判事兼佐賀家	瀧田 佳代
庭裁判所判事・佐賀簡易裁判	
所判事	
仙台地方裁判所判事兼仙台家	八巻 牧子
庭裁判所判事・仙台簡易裁判	
所判事	
東京地方裁判所判事に補する	
東京簡易裁判所判事に補する(各通)	
長野地方裁判所判事補兼長野	大畑 勇馬
家庭裁判所判事補・佐久簡易	
裁判所判事	
さいたま地方裁判所判事に補する	
さいたま簡易裁判所判事に補する	
山口地方裁判所判事補兼山口	諸井 雄佑
家庭裁判所判事補・山口簡易	
裁判所判事	
名古屋地方裁判所判事に補する	
名古屋簡易裁判所判事に補する	
那覇家庭裁判所判事補兼那覇	後藤 沙彩
地方裁判所判事補・那覇簡易	
裁判所判事	
大阪地方裁判所判事に補する	
大阪簡易裁判所判事に補する	
福岡高等裁判所判事首席書記	
官	
熊本地方裁判所事務局長	古賀 元成
那覇地方裁判所事務局長	尾方 誠司
高松高等裁判所民事首席書記	中里 直人
官	
前田 正之	

板倉 朋子 岸本 一夫 植竹 檀
中尾 恭子 西條早智子 國府 克治
常泉 利哉 丸尾喜代子 上田 良一
前川サト子 今江 康弘 松本 夏樹
河原 亜弓 濱島 正好 菅野 伸一
吉久 洋司 櫻木 勝貴 藤原 太郎
内藤 研介 大韓民国人 姜 昇旭
褒章条例第一条により紺綬褒章を授ける（各通）
褒章条例第一条により紺綬褒章を贈与する
紺綬褒章並びに賞杯
公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年三月二十六日、紺綬褒章並びに賞杯を授かった者は、次のとおりである。
三浦 省一 稲田 栄池 南波 秀洋
遠藤 純一 東 悦子 小田野尚之
掛川 紀夫 田尻 節子 香澤 則雄
植田 義子 平山 雅彦
褒章条例第一条により紺綬褒章並びに同第五条により木杯一組台付を授ける（各通）
紺綬褒章飾版
公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年三月二十六日、紺綬褒章に付する飾版を授かった者又は贈与された者は、次のとおりである。
杉村 克治 川島 克哉 望月 靖允
澤口 希能 澤口 景子 齋藤 光徳
吉田浩一郎 望月 宣武 油井 一人
古賀 信介 島田 康寛 西村 光彦
中島 徳造 辰野 剛 平出利恵子
大家 利夫 筒井 勝美 桂川眞佐子
内藤ゆき美 松浦 勝人 浜崎 歩
高野 友梨
褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版一個を授ける（各通）
褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版四個を授ける
褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版一個を贈与する（各通）
大韓民国人 全 炳河
同 徐 東湖
坪井 良之 津島 英世
褒章条例第三条第二項により紺綬褒章に付する飾版一個を授ける（各通）

紺綬褒章飾版並びに賞杯
公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年三月二十六日、紺綬褒章に付する飾版並びに賞杯を授かった者又は贈与された者は、次のとおりである。
喜田 啓史 牧 寛之 井谷 憲次
佐々田正徳 飯塚 真玄 中山 隼雄
金子 元久 金岡 純二 鶴岡 達也
毒島 秀行
褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版一個並びに同第五条により木杯一組台付を授ける（各通）
褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版二個並びに同第五条により木杯一組台付を授ける
福田 美蘭
邱 秋林
褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版一個並びに同第五条により木杯一組台付を贈与する
褒状
公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年三月二十六日、褒状を授かった者は、次のとおりである。
株式会社ダイセキ
株式会社マースシステムズ東海
小太郎漢方製薬株式会社
都市クリエイト株式会社
株式会社セキノ興産
アサヒフオージ株式会社
株式会社アミパラ
一般財団法人阪大微生物病研究会
株式会社平安閣
株式会社三証券グループ
シンフォニア テクノロジー株式会社
太陽石油株式会社
大分みらい信用金庫
大地みらい信用金庫
新潟冷蔵株式会社
株式会社廣澤精機製作所
株式会社群森工務店
株式会社あきんどスシロー
田中産業株式会社
株式会社阪神マテリアル
株式会社「ディー」エスビリサーチ
伊藤ハム株式会社

株式会社望月塗工
医療法人社団直悠会
いちご地所株式会社
吉泉産業株式会社
松野工業株式会社
株式会社システムシェアード
シフトプラス株式会社
医療法人眞仁会
株式会社アイ・テック
株式会社タイカ
株式会社NTTドコモ
上新電機株式会社
株式会社新日本セキリティ
株式会社テライ
株式会社安房綜合サービス
熊本朝日放送株式会社
安房運輸株式会社
株式会社国元商會
吉備興業株式会社
安達建設株式会社
株式会社三凌商事
株式会社パロマ
共英製鋼株式会社
株式会社クレスコ
有限会社ノーツ
株式会社半導体エネルギー研究所
株式会社JVCケンウッド
株式会社新日本科学
ジャパンソルト株式会社
GAキャピタル株式会社
Santec Holdings株式会社
ゼビオホールディングス株式会社
株式会社日本M&Aセンター
株式会社熊本放送
株式会社コードタクト
株式会社うりぼう
東信工業株式会社
株式会社菅野組
株式会社システックホールディングス
伸和コントロールズ株式会社
三友プラントサービス株式会社
ゼロワットパワー株式会社

ヤナイホールディングス株式会社
イオン株式会社
株式会社フルヤ金属
さくら電機産業株式会社
一般財団法人トナミホールディングス松寿会
東亜建設工業株式会社
日本曹達株式会社
株式会社北陸銀行
道路工業株式会社
新日本薬業株式会社
SECカーボン株式会社
株式会社太平エンジニアリング
一般財団法人森記念製造技術研究財団
兵庫バルブ工業株式会社
アイ・ケイ・ケイ株式会社
株式会社東銀リアルエステート
株式会社ヨドバシカメラ
株式会社マナビス
大和リビング株式会社
大山株式会社
褒章条例第二条により褒状を授ける（各通）
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ
褒章条例第二条により褒状二枚を授ける（各通）
追賞褒状
公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年三月二十六日、褒状を授かった者は、次のとおりである。
故本澤清治遺族 本澤 尚子
故小林貢遺族 小林 淑子
故徳本道輝遺族 徳本 達郎
褒章条例第六条により褒状を授ける（各通）
追賞賜杯
公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年三月二十六日、賞杯を授かった者は、次のとおりである。
故村田理如遺族 村田 昌子
故竹田光彦遺族 竹田 育代
故田口英子遺族 佐藤 淳
褒章条例第六条により木杯一組台付を授ける（各通）
追賞賜杯
公同事務に勤勉したので、令和七年三月二十六日、賞杯を授かった者は、次のとおりである。
故伊藤光史遺族 伊藤 純子
褒章条例第六条により銀杯一個を授ける

皇室事項

行幸啓

天皇皇后両陛下は、四月七日午前九時三十九分御出門、御視察のため、東京都小笠原村硫黄島へ行幸啓、午後九時三十四分還幸啓になった。

官庁報告

官庁事項

農林水産大臣が定める特定漁港漁場整備事業計画の案に係る公告及び縦覧について

漁港及び漁場の整備等に関する法律（昭和25年法律第137号）第19条第1項の規定により特定漁港漁場整備事業計画を定めたいので、同条第3項において準用する同法第17条第4項の規定に基づき公告する。

令和7年4月10日

農林水産大臣 江藤 拓

関東地方整備局公示

河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）第十六条の二第一項の規定に基づき、令和七年三月二十七日に、利根川水系利根川・江戸川河川整備計画【大臣管理区間】を変更したので、同条第六項の規定に基づき、変更した旨を公表する。

令和七年四月十日

関東地方整備局長 岩崎 福久

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第3条第1項の規定に基づき電線共同溝を整備すべき道路を指定したので、同条第4項の規定に基づき次のとおり公示する。

令和7年4月10日

関東地方整備局長 岩崎 福久

道路の種類 路線名 区間
一般国道 20号 八王子市大船町1020番から同市館町1097番229までの上下線

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

令和七年四月十日

関東地方整備局長 岩崎 福久

(一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 十九号
(三) 占用を制限する区域

区

域

備考

(四) 長野県東筑摩郡生坂村八七八番一から同村八七九一番一まで

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。
(六) 占用の制限の開始の期日 令和七年四月十一日
(七) 図面縦覧場所 関東地方整備局及び同局長野国道事務所

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和七年四月十日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年四月十日

関東地方整備局長 岩崎 福久

(一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 十九号
(三) 占用を制限する区域

区

域

備考

長野市信州新町日原西字中村二一六一番四から同市信州新町日原西字宮ノ脇二二八三番二地先まで

制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日

令和七年四月十一日

(七) 図面縦覧場所 関東地方整備局及び同局長野国道事務所

北陸地方整備局公示

河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）第十六条の二第一項の規定に基づき、令和七年三月十九日に、関川水系河川整備計画【大臣管理区間】を変更したので、同条第六項の規定に基づき公表する。

令和七年四月十日

北陸地方整備局長 高松 諭

労働

最低工資の改正決定に関する公示

岩手労働局最低工資公示第1号
家内労働法（昭和45年法律第60号）第10条の規定に基づき、岩手県電気機械器具製造業最低工資（令和3年岩手労働局最低工資公示第1号）の全語を次のように改正する決定をしたので、同法第12条第1項の規定により公示する。

令和7年4月10日

岩手労働局長 白石 好春

1 岩手県電気機械器具製造業最低工資

適用する家内労働者 岩手県の区域内で電気機械器具製造業に係る業務に従事する家内労働者

2 適用する委託者 前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

3 第1号の家内労働者に係る最低工資額 次の表の品目欄、工程欄及び規格欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

品目	工程	規格	金額
リード線の曲げ	2本のリード線について行うもの	1個につき	54銭
リード線の切り	2本のリード線について行うもの	1個につき	60銭

電 子 部 品 (印刷回路 基板に用い るものに限 る。)	コイルの巻線 (巻線機を使用 するものに限 る。)	ボビン径が30ミリメートル以 内、線径が0.8ミリメートル 以下の導線で、かつ、巻数25 回以下のもの	1 個につき	2 円60銭
	コイルのからげ	線径0.05ミリメートル以上0.2 ミリメートル以下の導線を、 端子 2 本にそれぞれ 2 回以上 からげるもの	1 個につき	1 円90銭
	コンデンサーの 外観検査	素地のキズ、汚れ、リード線 の曲がりの検査をバラ状で行 うもの	1 個につき	8 銭
ワイヤー ハーネス	コネクター端子 差し(電線の端 末に取り付けら れた端子をコネ クターに差し込 むことをいう。)	自動車用で、電線の長さが2 メートル以下のもの	1 端子につき	37銭
		自動車用以外のもので、電線 の長さが2メートル以下のも の	1 端子につき	32銭
	チューブ通し (電線の被覆を 保護するため電 線を丸チューブ に通し入れるこ とをいう。)	自動車用で、チューブの長さ が50センチメートル以下のも の	チューブ 1 本につき	60銭
		自動車用以外のもので、 チューブの長さが50センチ メートル以下のもの	チューブ 1 本につき	51銭
トランス	手作業によるコ ア詰め(E・I コアを詰め込む ものに限る。)	長さが35ミリメートル以上48 ミリメートル以下で、かつ、 厚みが0.5ミリメートルのコ アを25枚以上35枚以下の枚数 詰め込むもの	1 個につき	12円67銭

4 効力発生の日 令和7年6月1日

埼玉労働局最低賃金公示第1号

家内労働法(昭和45年法律第60号)第10条の規定に基づき、埼玉県電気機械器具製造業最低賃金(平成18年埼玉労働局最低賃金公示第1号)の全部を次のように改正する決定をしたので、同法第12条第1項の規定により公示する。

令和7年4月10日 埼玉労働局長 片淵 仁文

埼玉県電気機械器具製造業最低賃金

- 1 適用する家内労働者 埼玉県の区域内で電気機械器具製造業に係る業務に従事する家内労働者
- 2 適用する委託者 前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者
- 3 第1号の家内労働者に係る最低賃金額 次の表の品目欄、工程欄及び規格欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

品 目	工 程	規 格	金 額
リード線	穴通し(リード線を各種 小型トランスの端子板へ 穴通しするもの)	線径0.5ミリメートルのもの	1 本につき 1 円32銭
	はんだ付け(リード線と 各種小型機器の端子部と について行うもの(併せ て附属作業を行うものを 含む))	線径0.5ミリメートルのもの	1 点につき 3 円28銭

トランス	コア詰め(手動による鉄 芯自動挿入機を使用する もの)	コアの幅が16ミリメートル で、かつ、厚みが0.35ミリメー トルのものを13枚以上20枚以 下に積むもの	1 個につき 10円47銭
		コアの幅が48ミリメートル で、かつ、厚みが0.5ミリメー トルのものを35枚以上40枚以 下に積むもの	1 個につき 13円08銭
電気部品(印刷 回路基板に用い るものに限る。)	足曲げ	2 本足のもの	1 個につき 63銭
印刷回路基板	差し	2 端子の部品について行うも の	1 個につき 92銭
	差し及び曲げ		1 個につき 1 円24銭

4 効力発生の日 令和7年5月10日



組 織 図

第三者所有物の没収に関する
公告

令和7年4月10日 大阪地方検察庁検察官
刑事事件における第三者所有物の没収手続に関
する応急措置法第2条第2項の規定により、下記
のとおり公告する。

下記の物の所有者は、令和7年4月24日までに
被告事件の係属する裁判所に同被告事件の手続へ
の参加を申し立てることができる。

記

- 1 係属裁判所 大阪地方裁判所第13刑事部2係
- 2 被告事件名 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収
益の規制等に関する法律違反
- 3 被告人氏名 足立 嵩人
- 4 公判期日 令和7年4月24日
- 5 没収すべき物の品名、数量その他その物を特
定するに足りる事項
現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(大阪地方
検察庁令和6年領第10377号符号3)
現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(同符号5)
現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(同符号7)

- 現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(同符号9)
- 現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(同符号11)
- 現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(同符号13)
- 現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(同符号15)
- 現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(同符号17)
- 現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(同符号19)
- 現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(同符号21)
- 現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(同符号23)
- 現金1,000,000円 壹万円紙幣100枚(同符号25)

6 没収の理由となるべき事実の要旨

被告人は、令和5年7月頃から同年9月25日
頃までの間、大阪市淀川区塚本3丁目4番18号
「メゾンドT4」204号被告人方において、財
産上の不正な利益を得る目的で犯した窃盗行為
により得た現金合計1,200万円を手提げかばん
及びその保存袋に入れるなどして6畳洋室天袋
内に隠匿保管し、もって犯罪収益等を隠匿した
ものである。

隊員の懲戒処分

呉基地業務隊補充部付 海士長 森岡 海斗
自衛隊法第46条第1項第1号の規定により免職
する。

令和7年4月10日 呉地方総監 海将 松本 完

隊員の懲戒処分

呉教育隊 2 等海士 渡辺 眞大
自衛隊法第46条第 1 項第 1 号の規定により免職する。

令和 7 年 4 月 10 日
呉地方総監 海将 松本 完

退職手当支給制限処分

(退職をした者の氏名) 森岡 海斗
(退職時の勤務官署) 海上自衛隊呉基地業務隊
国家公務員退職手当法第12条第 1 項の規定により、一般の退職手当等の全部を支給しないこととする。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書を受けた日(本処分の内容を官報に掲載した日から起算して 2 週間を経過した日)の翌日から起算して 3 か月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に国を被告として(被告を代表する者は法務大臣)提起することができる(なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算して 3 か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができる(なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。))。

令和 7 年 4 月 10 日
海上自衛隊呉地方総監 海将 松本 完

退職手当支給制限処分

(退職をした者の氏名) 渡辺 眞大
(退職時の勤務官署) 海上自衛隊呉教育隊
国家公務員退職手当法第12条第 1 項の規定により、一般の退職手当等の全部を支給しないこととする。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書を受けた日(本処分の内容を官報に掲載した日から起算して 2 週間を経過した日)の翌日から起算して 3 か月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に国を被告として(被告を代表する者は法務大臣)提起することができる(なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。)。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算して 3 か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができる(なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。))。

令和 7 年 4 月 10 日
海上自衛隊呉地方総監 海将 松本 完

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和 7 年 (家) 第 3 0 1 5 号

神奈川県秦野市桜町 1 丁目 3 番 2 号
申立人 秦野市長 高橋 昌和
本籍神奈川県秦野市曾屋 1188 番地、最後の住所神奈川県秦野市曾屋 1188 番地、死亡の場所神奈川県秦野市、死亡年月日令和 3 年 6 月 28 日、出生の場所長野県北佐久郡小諸町、出生年月日昭和 23 年 8 月 14 日、職業無職
被相続人 亡 佐藤 幸夫
事務所神奈川県厚木市中町 3 ー13ー8 アイリスヴェール 801 相州法律事務所
相続財産清算人 弁護士 大谷 優樹
催告期間満了日 令和 7 年 10 月 30 日
横浜家庭裁判所小田原支部

令和 7 年 (家) 第 3 0 3 3 号

埼玉県幸手市緑台 1 丁目 5 番 4 号
申立人 大橋三由紀
本籍神奈川県伊勢原市板戸 1 番地 1、最後の住所神奈川県平塚市岡崎 5814 番地の 9、死亡の場所茨城県日立市、死亡年月日令和元年 9 月 24 日、出生の場所鳥取県米子市、出生年月日昭和 37 年 10 月 4 日、職業会社員
被相続人 亡 大橋 謙一
事務所神奈川県平塚市代官町 4 番 15 号 辻ビル 3 階 稲垣総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 稲垣 孝宣
催告期間満了日 令和 7 年 10 月 30 日
横浜家庭裁判所小田原支部

令和 7 年 (家) 第 3 0 4 1 号

神奈川県小田原市荻窪 300 番地
申立人 小田原市長 加藤 憲一
本籍神奈川県小田原市東町 4 丁目 233 番地、最後の住所神奈川県小田原市東町 4 丁目 7 番 6 号、死亡の場所神奈川県小田原市、死亡年月日平成 9 年 10 月 24 日、出生の場所神奈川県中部伊勢原町、出生年月日大正 8 年 1 月 3 日、職業不詳
被相続人 亡 高木 ヤス
事務所神奈川県小田原市栄町 1 丁目 14 番 48 号 ジャンボーナックビル 710 田中・宇佐美・石井法律事務所
相続財産清算人 弁護士 宇佐美満規子
催告期間満了日 令和 7 年 10 月 30 日
横浜家庭裁判所小田原支部

令和 7 年 (家) 第 3 0 5 6 号

神奈川県小田原市飯田岡 470 番地
申立人 関根 宏修
本籍神奈川県小田原市飯田岡 479 番地、最後の住所神奈川県小田原市飯田岡 470 番地、死亡の場所神奈川県小田原市、死亡年月日令和 6 年 4 月 15 日、出生の場所東京都江戸川区、出生年月日昭和 32 年 3 月 17 日、職業会社役員
被相続人 亡 関根 勲
事務所神奈川県小田原市本町 1 丁目 4 番 7 号 朝日生命小田原ビル 402 おだわら総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 藤嶋 崇友
催告期間満了日 令和 7 年 11 月 4 日
横浜家庭裁判所小田原支部

令和 6 年 (家) 第 7 9 5 6 号

名古屋市中区金山 5 丁目 2 番 30 号
申立人 金山レックスマンション管理組合
本籍東京都大田区大森北 6 丁目 118 番地、最後の住所名古屋市中区金山 5 丁目 2 番 30 号、死亡の場所名古屋市中川区、死亡年月日令和 5 年 1 月 25 日、出生の場所愛知県知多郡半田町、出生年月日昭和 3 年 5 月 3 日、職業不明
被相続人 亡 松島 法子
事務所名古屋市中区丸の内 2 丁目 11 番 24 号 M S 丸の内ビル 7 階 山口統平法律事務所
相続財産清算人 弁護士 山本 大介
催告期間満了日 令和 7 年 10 月 27 日
名古屋家庭裁判所

令和 7 年 (家) 第 7 1 0 4 号

名古屋市天白区植田南 3 丁目 101 番地 グランドファミリア植田 610 号
申立人 古山枝美子
本籍名古屋市昭和区山里町 150 番地、最後の住所名古屋市名東区一社 2 丁目 133 番地 ヴィアレイー社 501 号、死亡の場所名古屋市昭和区、死亡年月日令和 6 年 2 月 9 日、出生の場所福岡県大牟田市、出生年月日昭和 16 年 7 月 17 日、職業無職
被相続人 亡 金子 靖彦
事務所名古屋市中区平和 2 丁目 2 番 8 号 三井東別院ハイツ 1405 号 山田 T R P G 法律事務所
相続財産清算人 弁護士 山田 莉可
催告期間満了日 令和 7 年 10 月 27 日
名古屋家庭裁判所

令和 7 年 (家) 第 1 0 0 7 号

愛知県知多郡美浜町大字河和字北田面 106 番地
申立人 愛知県知多郡美浜町
本籍愛知県知多郡美浜町大字河和字北屋敷 229 番地、最後の住所愛知県知多郡美浜町大字河和字北屋敷 229 番地、死亡の場所愛知県知多郡南知多町、死亡年月日令和 2 年 8 月 6 日、出生の場所愛知県瀬戸市、出生年月日昭和 19 年 11 月 24 日、職業不明
被相続人 亡 岩本 妙子
愛知県常滑市新開町 4 丁目 3 番地 弁護士法人山崎法律事務所常滑事務所
相続財産清算人 弁護士 坂 敬裕
催告期間満了日 令和 7 年 10 月 24 日
名古屋家庭裁判所半田支部

令和7年（家）第331号

京都市上京区下長者町通御前東入三助町279番地 司法書士宮崎彩織事務所
申立人 宮崎 彩織
本籍愛媛県四国中央市川之江町1463番地、最後の住所京都市左京区吉田神楽岡町103番地
きらく荘 102号室、死亡の場所京都市北区、死亡年月日令和6年6月30日、出生の場所愛媛県宇摩郡川之江町、出生年月日昭和17年6月23日、職業無職
被相続人 亡 星川清加壽
事務所京都市中京区柳馬場通二条上る6丁目270ー3 かねだ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 金 用大
催告期間満了日 令和7年10月30日
京都家庭裁判所

令和7年（家）第80087号

大阪市西成区岸里1丁目5番20号
申立人 大阪市西成区保健福祉センター所長 野口 浩
本籍愛媛県松山市泉町16番地3、最後の住所大阪市西成区萩之茶屋3丁目6番11号ウエストポイント910号、死亡の場所大阪府大阪市西成区、死亡年月日推定令和2年8月23日、出生の場所愛媛県松山市、出生年月日昭和19年4月8日、職業無職
被相続人 亡 川角 洋
大阪市西区京町堀1ー4ー22肥後橋ブラザビル10階
相続財産清算人 弁護士 阪倉 篤史
催告期間満了日 令和7年11月18日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第80104号

大阪市西成区岸里1丁目5番20号
申立人 大阪市西成区保健福祉センター所長
本籍島根県浜田市三隅町岡見1994番地、最後の住所大阪府西成区花園南1丁目9番10号紀川住宅、死亡の場所大阪府大阪市西成区、死亡年月日令和4年7月31日頃、出生の場所島根県那賀郡岡見村、出生年月日昭和11年11月15日、職業無職
被相続人 亡 田中 義夫
大阪市中央区今橋1丁目7番19号 北浜ビルディング8階
相続財産清算人 弁護士 田坂 駿佑
催告期間満了日 令和7年11月18日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第80203号

大阪府高槻市桃園町2ー1
申立人 高槻市

本籍兵庫県神戸市中央区元町通1丁目70番地、最後の住所大阪府高槻市富田町6丁目15番15号、死亡の場所大阪府高槻市、死亡年月日令和元年12月頃、出生の場所兵庫県西宮市、出生年月日昭和36年11月13日、職業不明
被相続人 亡 大村 公一
大阪市中央区平野町2丁目2番9号ビル皿井803
相続財産清算人 弁護士 金 建龍
催告期間満了日 令和7年11月18日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第40044号

神戸市北区ひよどり台5丁目6番地
申立人 ひよどり台（7）団地管理組合
本籍神戸市東灘区御影中町7丁目8番、最後の住所神戸市北区ひよどり台5丁目6番地32棟203号、死亡の場所神戸市北区、死亡年月日令和6年6月21日頃から30日頃までの間、出生の場所鹿児島県西之表市、出生年月日昭和37年7月23日、職業無職
被相続人 亡 町田 昭義
神戸市中央区相生町4丁目5番16号神戸駅前Aビル6階 のむら総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 野村 亮太
催告期間満了日 令和7年10月29日
神戸家庭裁判所

令和6年（家）第30284号

岡山市北区南方3丁目5番25号
申立人 特定非営利活動法人岡山高齢者・障害者支援ネットワーク
本籍福岡県田川市大字奈良311番地3、最後の住所岡山県岡山市北区橋津429番地1ケアハウスさえず里、死亡の場所岡山県岡山市北区、死亡年月日令和6年2月2日、出生の場所福岡県田川市、出生年月日昭和24年1月2日、職業無職
被相続人 亡 渡辺 力
事務所岡山市北区南方1丁目6番5号 司法ビル5階
相続財産清算人 弁護士 石井 克典
催告期間満了日 令和7年10月27日
岡山家庭裁判所

令和7年（家）第101号

岡山県浅口市鴨方町鴨方334番地
申立人 中村 真教
本籍鹿児島県指宿市新西方554番地、最後の住所岡山県浅口市郡里庄町大字里見7350番地、死亡の場所岡山県浅口市郡里庄町、死亡年月日

令和6年10月5日、出生の場所千葉県千葉市、出生年月日昭和36年5月18日、職業無職
被相続人 亡 今川 千晴
岡山県浅口市鴨方町鴨方191番地
相続財産清算人 司法書士 宗澤ゆかり
催告期間満了日 令和7年10月31日
岡山家庭裁判所玉島出張所
令和6年（家）第30557号

広島県東広島市西条栄町8番29号
申立人 東広島市長 高垣 廣徳
本籍広島県東広島市八本松町飯田2575番地6、最後の住所広島県東広島市八本松町正力130番地169、死亡の場所広島県東広島市、死亡年月日令和5年1月25日、出生の場所広島県豊田郡川尻町、出生年月日昭和28年2月2日、職業不明
被相続人 亡 沖田 浩二
事務所広島市南区段原南2丁目1番3ー703号
相続財産清算人 司法書士 森山めぐみ
催告期間満了日 令和7年10月27日
広島家庭裁判所

令和7年（家）第30046号

広島市西区己斐中2丁目22番3号
申立人 遠藤 純子
本籍広島市西区楠木町1丁目14番、最後の住所広島市西区楠木町1丁目14番10ー705号楠木マンション、死亡の場所広島市西区、死亡年月日令和6年8月21日頃から31日頃までの間、出生の場所広島市、出生年月日昭和40年5月12日、職業無職
被相続人 亡 安村正之助
事務所広島市佐伯区五日市中央1丁目3番34号
相続財産清算人 司法書士 中尾 雅寛
催告期間満了日 令和7年10月27日
広島家庭裁判所

令和7年（家）第30018号

広島県呉市西中央3丁目7番37号グレイス寿3階
申立人 西田小百合
本籍広島県呉市江原町6番地、最後の住所広島県呉市江原町7番11号、死亡の場所広島県呉市、死亡年月日令和7年1月13日、出生の場所広島県呉市、出生年月日昭和19年8月25日、職業無職
被相続人 亡 井上 宣明

事務所広島県呉市西中央3丁目7番37号グレイス寿3階
相続財産清算人 弁護士 西田小百合
催告期間満了日 令和7年10月31日
広島家庭裁判所呉支部

令和7年（家）第7008号

広島県広島市東区戸坂山崎町2ー11ー901
申立人 齋藤 哲男
本籍福井県越前市春日野町第80号20番地、最後の住所山口県防府市大字下右田54番地、死亡の場所山口県宇部市、死亡年月日令和5年2月27日、出生の場所山口県防府市、出生年月日昭和33年11月1日、職業不明
被相続人 亡 齋藤 俊行
山口県山口市駅通り1丁目4番10号 ひまわりビル2階
相続財産清算人 弁護士 越智 博
催告期間満了日 令和7年10月27日
山口家庭裁判所

令和7年（家）第7015号

山口県山口市小郡かぜの丘11番10号
申立人 藤井 哲治
本籍島根県浜田市三隅町三隅33番地、最後の住所山口県山口市宮野上3346番地、死亡の場所山口県山口市、死亡年月日令和7年1月2日、出生の場所山口県山口市、出生年月日昭和21年4月20日、職業無職
被相続人 亡 石川 昭雄
山口県山口市黄金町5番9号 第二法曹ビル1階
相続財産清算人 弁護士法人小林法律事務所
催告期間満了日 令和7年10月27日
山口家庭裁判所

令和7年（家）第4006号

茨城県東茨城郡城里町大字石塚2404番地の2
申立人 坂本 正広
本籍宮崎県宮崎市学園木花台桜2丁目32番地13、最後の住所宮崎県宮崎市学園木花台桜2丁目32番地13、死亡の場所宮崎県宮崎市、死亡年月日令和6年5月16日、出生の場所宮崎県宮崎市、出生年月日昭和39年5月24日、職業不明
被相続人 亡 安藤 明美
宮崎県宮崎市丸島町2ー22 AKHR301号
相続財産清算人 弁護士 宮本 広志
催告期間満了日 令和7年10月31日
宮崎家庭裁判所

令和7年（家）第4019号

宮崎県児湯郡高鍋町大字北高鍋811番地2
申立人 緒方 隆憲
本籍宮崎県西都市大字三宅2679番地1、最後の住所宮崎県西都市大字三宅2679番地1、死亡の場所宮崎県西都市、死亡年月日令和6年10月5日、出生の場所宮崎県西都市、出生年月日大正14年8月12日、職業無職
被相続人 亡 後藤 ツル
事務所宮崎県児湯郡高鍋町大字北高鍋811番地2
相続財産清算人 司法書士 緒方 隆憲
催告期間満了日 令和7年10月31日
宮崎家庭裁判所

令和7年（家）第40036号

北海道江別市錦町6番地の12
申立人 渡利 静江
本籍北海道江別市東野幌町40番地1、最後の住所北海道江別市東野幌町40番地の1 13棟107、死亡の場所北海道江別市、死亡年月日推定令和6年12月21日、出生の場所北海道空知郡奈井江町、出生年月日昭和35年10月22日、職業会社員
被相続人 亡 山内 昌浩
事務所札幌市中央区大通西14丁目3番1 大通丸一ビルディング8階 祖母井・中辻法律事務所
相続財産清算人 弁護士 井坂 裕
催告期間満了日 令和7年11月12日
札幌家庭裁判所

令和7年（家）第40067号

札幌市中央区南4条西9丁目1008番地
申立人 中和石油株式会社
本籍北海道札幌市豊平区水車町2丁目3番、最後の住所札幌市豊平区水車町2丁目3番25号メーブルリバービュー1003号、死亡の場所北海道札幌市中央区、死亡年月日令和6年8月25日、出生の場所北海道室蘭市、出生年月日昭和29年8月16日、職業無職
被相続人 亡 田並 啓子
事務所札幌市中央区南1条西24丁目1番30号円山OCTビル2階 札幌ひかり法律事務所
相続財産清算人 弁護士 出崎 竜也
催告期間満了日 令和7年11月6日
札幌家庭裁判所

公 示 催 告

次の申立人から別紙目録表示の有価証券について公示催告の申立てがあったので、その所持人は、下記権利を争う旨の申述の終期までに当裁判所に権利を争う旨の申述をすると同時に有価証券を提出してください。もし下記権利を争う旨の申述の終期までに申述及び提出がない場合には、その無効を宣言することがあります。

令和7年（へ）第1号

岐阜県美濃市曾代66番地
申立人 株式会社東海化成
代表者代表取締役 景山 昌治
申立人代理人弁護士 久保田 宏
権利を争う旨の申述の終期 令和7年7月16日
令和7年3月17日 大宮簡易裁判所
（別紙）目録
約束手形 1通
手形番号 B A 005061
金額 2,442,358円
支払期日 令和7年4月10日
支払地 さいたま市
支払場所 株式会社みずほ銀行古河支店
振出日 令和7年1月15日
振出地 茨城県古河市
振出人 株式会社ダイニチ商会 代表取締役
小山 雄一
受取人 申立人
最終所持人 申立人

令和7年（へ）第1号

岐阜県美濃市曾代66番地
申立人 株式会社東海化成
代表者代表取締役 景山 昌治
申立人代理人弁護士 久保田 宏
権利を争う旨の申述の終期 令和7年6月24日
令和7年3月17日 徳島簡易裁判所
（別紙）目録
約束手形 1通
手形番号 A B 160244
金額 205,783円
支払期日 令和7年4月30日
支払地 徳島市
支払場所 株式会社阿波銀行両国橋支店
振出日 令和7年1月10日
振出地 徳島市
振出人 徳農種苗株式会社 代表取締役 井上 雅弘
受取人 申立人
最終所持人 申立人

令和7年（へ）第1号

千葉県君津市塚原185番地
申立人 君津市農業協同組合
代表者代表理事 江澤 武夫
権利を争う旨の申述の終期 令和7年7月14日
令和7年3月14日 木更津簡易裁判所
（別紙）目録
小切手 44通
(1)小切手番号 9040007
金額 白地
支払人 君津市農業協同組合周西支店
支払地 君津市久保1ー4ー1
振出日 白地
振出地 君津市
振出人 白地
最終所持人 申立人
(2)小切手番号 9040008
(3)小切手番号 9040009
(4)小切手番号 9040010
(5)小切手番号 9040011
(6)小切手番号 9040012
(7)小切手番号 9040013
(8)小切手番号 9040014
(9)小切手番号 9040015
(10)小切手番号 9040016
(11)小切手番号 9040017
(12)小切手番号 9040018
(13)小切手番号 9040019
(14)小切手番号 9040020
(15)小切手番号 9040021
(16)小切手番号 9040022
(17)小切手番号 9040023
(18)小切手番号 9040024
(19)小切手番号 9040025
(20)小切手番号 9040026
(21)小切手番号 9040027
(22)小切手番号 9040028
(23)小切手番号 9040029
(24)小切手番号 9040030
(25)小切手番号 9040031
(26)小切手番号 9040032
(27)小切手番号 9040033
(28)小切手番号 9040034
(29)小切手番号 9040035
(30)小切手番号 9040036
(31)小切手番号 9040037

(32)小切手番号 9040038
(33)小切手番号 9040039
(34)小切手番号 9040040
(35)小切手番号 9040041
(36)小切手番号 9040042
(37)小切手番号 9040043
(38)小切手番号 9040044
(39)小切手番号 9040045
(40)小切手番号 9040046
(41)小切手番号 9040047
(42)小切手番号 9040048
(43)小切手番号 9040049
(44)小切手番号 9040050

(2)から(44)の小切手の金額、支払人、支払地、振出日、振出地、振出人及び最終所持人は(1)の小切手の記載に同じ

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和6年（家）第2290号

東京都中央区湊2ー16ー25 ライオンズマンション鉄砲洲第3ー304号室
申立人 菅谷 愛
本籍東京都渋谷区本町5丁目23番地、最後の住所東京都清瀬市中里6丁目528番地28
不在者 谷口 豊一
昭和38年6月5日生
届出期間満了日 令和7年5月21日
東京家庭裁判所立川支部

失 踪 宣 告

令和6年（家）第1572号

本籍北海道札幌市東区北17条東4丁目12番地137、最後の住所北海道札幌市東区北17条東4丁目4番7号
不在者 虎餘 忠
昭和22年12月21日生
令和7年3月13日失踪宣告審判確定
札幌家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第72号

本籍千葉県銚子市仲町1823番地、最後の住所
千葉県銚子市愛宕町3343番地の8
不在者 中村 克也
昭和42年2月22日生
令和7年3月18日失踪宣告審判確定
千葉家庭裁判所八日市場支部裁判所書記官

令和6年（家）第846号

本籍東京都府中市是政2丁目12番地の70、最後の住所
東京都府中市是政2丁目12番地の70
不在者 古本 英隆
昭和28年8月11日生
令和7年3月18日失踪宣告審判確定
東京家庭裁判所立川支部裁判所書記官

令和6年（家）第2501号

本籍富山県小矢部市石動町242番地、最後の住所
富山県小矢部市安養寺1650番地
不在者 澤城 信靖
昭和34年1月26日生
令和7年3月18日失踪宣告審判確定
富山家庭裁判所高岡支部裁判所書記官

令和6年（家）第64号

本籍石川県鳳珠郡能登町字宇出津へ字14番地、最後の住所
石川県鳳珠郡能登町字宇出津う字52番地
不在者 下 昇
昭和15年1月6日生
令和7年3月15日失踪宣告審判確定
金沢家庭裁判所珠洲出張所裁判所書記官

令和6年（家）第111号

本籍三重県伊賀市上野桑町1791番地、最後の住所
三重県伊賀市上野桑町1791番地
不在者 今出 長治
昭和2年3月11日生
令和7年3月19日失踪宣告審判確定
津家庭裁判所伊賀支部裁判所書記官

令和6年（家）第216号

本籍大阪府岸和田市上松町2丁目703番地5、最後の住所
大阪府岸和田市下松町703番地の5
不在者 松原 博
昭和28年1月18日生
令和7年3月18日失踪宣告審判確定
大阪家庭裁判所岸和田支部裁判所書記官

令和6年（家）第248号

本籍兵庫県姫路市網干区新在家467番地、最後の住所
兵庫県姫路市網干区新在家1374番地2
不在者 梶原 常市
昭和19年4月12日生
令和7年3月18日失踪宣告審判確定
神戸家庭裁判所姫路支部裁判所書記官

令和6年（家）第138号

本籍岡山県倉敷市連島町鶴新田2094番地20、最後の住所
岡山県倉敷市連島町鶴新田2094番地20
不在者 山田 繁樹
昭和22年11月10日生
令和7年3月18日失踪宣告審判確定
岡山家庭裁判所倉敷支部裁判所書記官

令和6年（家）第12号

本籍秋田県山本郡山本町森岳字東囲46番地の1、最後の住所不詳
不在者 嶋田 ミチ
明治22年12月7日生
令和7年3月19日失踪宣告審判確定
秋田家庭裁判所能代支部裁判所書記官

令和6年（家）第207号

本籍埼玉県比企郡川島町大字中山1362番地22、最後の住所
埼玉県比企郡川島町大字中山1362番地22
不在者 増川 義淳
昭和19年2月14日生
令和7年3月18日失踪宣告審判確定
さいたま家庭裁判所川越支部裁判所書記官

令和6年（家）第259号

本籍広島県広島市佐伯区湯来町大字白砂3592番地、最後の住所
広島県廿日市市串戸2丁目12ー2（戸籍の附票上の最後の住所
広島県廿日市市宮園4丁目5番地1）
不在者 岡 不二夫
昭和23年2月8日生
令和7年3月18日失踪宣告審判確定
広島家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第140号

本籍徳島県吉野川市鴨島町牛島472番地、最後の住所
徳島県徳島市国府町井戸字天満13番地の12若草荘102号室
不在者 大島 義之
昭和31年2月8日生
令和7年3月18日失踪宣告審判確定
徳島家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第372号

本籍香川県三豊郡詫間町大字積626番地、最後の住所
本籍に同じ
不在者 田所伸三郎
明治34年1月10日生
令和7年3月19日失踪宣告審判確定
高松家庭裁判所観音寺支部裁判所書記官

令和6年（家）第180号

本籍香川県小豆郡小豆島町蒲生甲1071番地、最後の住所
本籍に同じ
不在者 三尾 若吉
明治34年5月6日生
令和7年3月18日失踪宣告審判確定
高松家庭裁判所土庄出張所裁判所書記官

令和6年（家）第42号

本籍福岡県大牟田市大字田隈32番地、最後の住所
福岡県飯塚市大字鯉田593番地
不在者 宮園 美三
昭和18年1月12日生
令和7年3月15日失踪宣告審判確定
福岡家庭裁判所飯塚支部裁判所書記官

令和6年（家）第32号

本籍熊本県上天草市姫戸町姫浦4901番地、最後の住所不明
不在者 山内美代子
昭和8年11月10日生
令和7年3月19日失踪宣告審判確定
熊本家庭裁判所天草支部裁判所書記官

令和6年（家）第181号

国籍アメリカ合衆国、最後の住所不明
不在者 ウイリヤムシーグリアシニヤ
西暦1944年2月17日生
令和7年3月14日失踪宣告審判確定
那覇家庭裁判所沖縄支部裁判所書記官

失踪宣告取消

令和6年（家）第2933号

本籍大分県大分市東大道1丁目2484番地1、住所
横浜市中区松影町3ー10ー3 第一浜松荘232号
申立人（失踪者） 吉田 和民
昭和24年3月23日生
令和7年3月13日失踪宣告取消審判確定
横浜家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第388号

本籍福岡県福岡市東区大字名島2273番地、住所
兵庫県伊丹市伊丹1ー2ー11ベルトピア2303
申立人（失踪者） 因 和広
昭和43年5月28日生
令和7年3月11日失踪宣告取消審判確定
神戸家庭裁判所伊丹支部裁判所書記官

令和6年（家）第491号

本籍兵庫県丹波市山南町和田59番地、住所
兵庫県川西市多田桜木1丁目3ー2ハウス66B
申立人（失踪者） 藤本 稔
昭和35年9月27日生
令和7年3月13日失踪宣告取消審判確定
神戸家庭裁判所伊丹支部裁判所書記官

除権決定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の有価証券について公示催告をしたところ、定められた下記権利を争う旨の申述の終期までに適法に権利を争う旨の申述をし、かつ、有価証券を提出する者がなかったので、前記の有価証券の無効を宣言する。

令和6年（へ）第15号

愛知県春日井市味美町1丁目117番地
申立人 井上化成株式会社
代表者代表取締役 井上 逸起
権利を争う旨の申述の終期 令和7年3月18日
令和7年3月19日 名古屋簡易裁判所
（別紙） 目録
約束手形 1通
手形番号 G60228
金額 118,591円
支払期日 令和6年12月5日
支払地 名古屋市
支払場所 株式会社愛知銀行昭和橋支店
振出日 令和6年7月31日
振出地 白地
振出人 株式会社東海製作所 代表取締役 丹羽 雄二
受取人 申立人
最終所持人 申立人

令和6年（へ）第2号

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の権利について公示催告をしたところ、定められた下記権利の届出の終期までに適法に権利の届出又は権利を争う旨の申述をする者がなかったので、前記権利は失権する。

大分県別府市大字内竈3239番地の90
申立人 有松 年治
権利の届出の終期 令和7年3月5日
令和7年3月11日 中津簡易裁判所
(別紙) 目 録

- (1)土地 中津市本耶馬溪町下屋形1205番山林 1983平方メートル
- (2)登記年月日番号 大分地方法務局中津支局昭和31年12月28日受付第3558号
- (3)登記した権利の内容

登記の目的 地上権設定 地上権の範囲 土地全部 地上権の目的 杉、檜の所有
原因 昭和31年2月1日設定
存続期間 昭和31年2月より向35年
地代 杉檜代金の2分の1
権利者 別府市大字別府1907番地ノ11氏名不明

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第13号

川崎市川崎区南町4ー2ー1 F
債務者 合同会社H A Z A M A
代表者代表社員 長谷 敏明

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 畑 裕士
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月1日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午前10時50分

横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第21号

青森県十和田市大字藤島字角倉内沢129番地2
債務者 株式会社ササ・カオ建築工業
代表者代表取締役 佐々木伸之

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 立花 康雄

- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月12日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月27日午前11時

青森地方裁判所十和田支部

令和7年（フ）第166号

神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1411番地4
債務者 株式会社秀総合設計
代表者代表取締役 山岸 秀治

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石井 琢磨
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月12日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午前11時30分

横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第81号

北海道函館市本町30番11号
債務者 医療法人社団幸歯会
代表者理事長 吉村 圭司

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 前原 浩明
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月28日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月10日午後1時20分

函館地方裁判所

令和7年（フ）第209号

広島市佐伯区五日市町大字石内10468番地3
債務者 高田運送株式会社
代表者代表取締役 奥本 大圭

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 村上 朋矢
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月30日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月17日午後1時30分

6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。

広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第84号

佐賀県鳥栖市村田町1520番地3
債務者 株式会社久富重機
代表者代表取締役 久富 睦夫

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 竹下 順子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月5日午前11時30分

佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第47号

茨城県水戸市見川5丁目1316ー1、商業登記簿上の本店所在地茨城県水戸市見和1丁目307ー1 アルシェ見和207号
債務者 合同会社S A T O
代表社員 田所 浩二

- 1 決定年月日時 令和7年3月27日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田中 道夫
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月18日午後2時

水戸地方裁判所

令和7年（フ）第122号

大阪府阪南市自然田733ー11
債務者 株式会社ヨシダ商会
代表者代表取締役 寺田 春夫

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 横山 佳数
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後1時30分

大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和7年（フ）第126号

神戸市北区惣山町5丁目3番地の7
債務者 株式会社M O T O N O R I
代表者代表取締役 本石 進将

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 富田 智和
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月25日午前10時40分

神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第886号

大阪市中央区南船場3丁目1番16号
債務者 株式会社T M G エンタープライズ
代表者代表取締役 新井 陽介

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 辻 拓也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月26日午後1時30分

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第124号

東京都渋谷区道玄坂1ー12ー1 渋谷マークシティ22F
債務者 M S ホールディングス合同会社
代表者代表社員 早川 元暉

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 栗田 泰吉
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前11時30分

静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第29号

奈良市法華寺町13番地の17
債務者 有限会社ミナミダ
代表者代表取締役 南田 勝義

- 1 決定年月日時 令和7年3月27日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 嶋岡 英司
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前10時

奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第12号

岩手県釜石市鵜住居町第5地割25番地1
債務者 株式会社藤敬
代表者代表取締役 藤原 敬次

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 川見 哲一
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午後2時15分

盛岡地方裁判所遠野支部破産再生係

令和7年（フ）第369号

仙台市青葉区花京院1丁目4番47号A L L E L L花京院4階
債務者 株式会社E t e r n i t y O n e
代表者代表取締役 岩崎 圭佑

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大橋 洋介
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午後1時40分

仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第142号

岡山市東区神崎町2061番地の2
債務者 有限会社長町打設
代表者代表取締役 長町 治毅

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 谷口 怜司
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午前10時40分
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第24号

大阪府和泉市鶴山台2丁目2番13—103号、
商業登記簿上の本店所在地東京都新宿区西新宿7丁目2番6号
債務者 株式会社日本不動産学院
代表者代表清算人 北 完治

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 塩路 陽香
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月7日午後1時30分
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和7年（フ）第720号

神奈川県綾瀬市小園886—1のC
債務者 ファブリッククリナーズ株式会社
代表者代表取締役 福原 二雪

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田中 弘人
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午後2時30分
横浜地方裁判所第3民事部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第82号

函館市本町30番11号
債務者 吉村 圭司

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 植松 直
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月28日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月10日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
函館地方裁判所

令和7年（フ）第83号

東京都武蔵野市吉祥寺東町2丁目17番39号
ゼクシア吉祥寺3—L
債務者 吉村 千秋

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 植松 直
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月28日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月10日午後1時40分
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
函館地方裁判所

令和7年（フ）第22号

青森県十和田市西五番町28番16—2号
債務者 佐々木伸之

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 立花 康雄
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月12日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月27日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月11日まで
青森地方裁判所十和田支部

令和7年（フ）第94号

神奈川県小田原市下堀199番地 ドミールエム 106
債務者 村上 智子

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 東島 貴幸
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月12日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月11日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第167号

神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1411番地4
債務者 山岸 秀治

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石井 琢磨
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月12日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月11日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第6号

岩手県九戸郡洋野町種市第11地割14番地
債務者 澤村 正洋

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 齊藤 拓
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月16日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
盛岡地方裁判所二戸支部

令和6年（フ）第526号

新潟市江南区長潟1丁目5番16号
債務者 残熊 水紀

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 上遠野鉄也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月10日午前11時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
新潟地方裁判所民事部

令和7年（フ）第91号

福岡県うきは市吉井町若宮15番地 マウンテンヒル5番館501
債務者 生野 善弘

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 富永孝太郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月3日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第13号

岩手県釜石市栗林町第24地割72番地2
債務者 藤原 敬次

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 川見 哲一

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午後2時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
盛岡地方裁判所遠野支部破産再生係

令和7年（フ）第14号

茨城県水戸市平須町1828—1240メゾン・ド・リヴィエールD203、住民票上の住所茨城県水戸市平須町2053番地の5
債務者 小田 良光

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大塚 雅子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午後2時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第99号

大阪府和泉市寺田町2丁目4番10号
債務者 高橋 昌也

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 福下 大地
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月14日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和7年（フ）第102号

大阪府岸和田市五軒屋町7番11号
債務者 布谷 貴子（旧姓吉川）

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 工藤 大基
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和7年（フ）第131号

大阪府貝塚市永吉12番地12
債務者 青木 金光

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 横畠 裕典
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月7日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和7年（フ）第210号

広島市西区井口1丁目20番27号
債務者 奥本大圭こと 尹 大圭
1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 村上 朋矢
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月17日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第103号

岡山市中区湊148番地16
債務者 白井 良太
1 決定年月日時 令和7年4月1日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 長谷川 威
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月24日午前11時10分
5 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第113号

岡山県倉敷市林275番地12
債務者 宮原 希美（旧姓牧野）
1 決定年月日時 令和7年4月1日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 有本 耕平
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月2日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第116号

岡山市中区国府市場85番地
債務者 角石明日香
1 決定年月日時 令和7年4月1日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 藤本 英臣
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午前10時50分
5 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第120号

岡山市東区神崎町2061番地2
債務者 長町 治毅
1 決定年月日時 令和7年4月1日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 谷口 怜司

4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午前10時40分
5 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第152号

広島県安芸郡府中町山田4丁目16番22号
債務者 小野原 綾
1 決定年月日時 令和7年4月1日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 寺西 環江
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月24日午後2時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第2号

高知県四万十市西土佐岩間78番地
債務者 竹本 直貴
1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中西 法貴
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月17日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
高知地方裁判所中村支部

令和7年（フ）第4号

高知県土佐清水市以布利833番地9、旧住所東京都江東区亀戸4丁目35番16—503号
債務者 浜崎梨紗子
1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 津田 久敬
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月16日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
高知地方裁判所中村支部

令和7年（フ）第5号

沖縄県宮古島市平良字東仲宗根659番地1
サンステージニヤツB棟302号
債務者 塩川 竜也（旧姓島尻）
1 決定年月日時 令和7年4月2日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 伊東 秀胤
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前11時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
那覇地方裁判所平良支部

令和7年（フ）第36号

横浜市中区宮川町3丁目83番地 IWASAKI BLDG1007
債務者 浅井 雅儀
1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山岸 龍文
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月4日午後2時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第109号

神戸市須磨区北落合1丁目4番48号 農住E—303号、従前の住所神戸市須磨区道正台1丁目1番5—1302号
債務者 矢野 重厚
1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 高橋 誠
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第127号

神戸市北区惣山町5丁目3番地の7
債務者 串カツ酒場村一番こと 本石 進将
1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 富田 智和
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月25日午前10時40分
5 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第71号

茨城県水戸市鯉淵町1690番地の7
債務者 高野 憲
1 決定年月日時 令和7年3月26日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 江原 健太
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年6月4日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第48号

茨城県水戸市見和1丁目307番地の1 アルシェ見和207号
債務者 田所 浩二

1 決定年月日時 令和7年3月27日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 田中 道夫
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月18日午後2時
5 免責意見申述期間 令和7年6月5日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第60号

茨城県ひたちなか市大字三反田3326番地 県営三反田アパート17—2
債務者 茂垣 純子
1 決定年月日時 令和7年3月27日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 高倉 久宗
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年6月5日まで
水戸地方裁判所

令和6年（フ）第445号

茨城県東茨城郡茨城町大字小幡1061番地1
債務者 井上 克己
1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 木名瀬修一
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月2日午前11時15分
5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第48号

長崎県西彼杵郡長与町吉無田郷1185番地68
県営住宅野原台団地C棟204号
債務者 坪田眞理子
1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大坪 孝聡
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月18日午前10時15分
5 免責意見申述期間 令和7年6月11日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第5822号

大阪府八尾市南小阪合町2丁目1番21—206号
債務者 吉川 和世
1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 谷澤 悠介
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月26日午後2時20分
5 免責意見申述期間 令和7年6月12日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第887号

- 大阪府豊中市豊南町西1丁目11番9—101号
債務者 新井 陽介
- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 辻 拓也
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月26日午後1時30分
 - 5 免責意見申述期間 令和7年6月12日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第392号

- さいたま市桜区大字神田384番地2 リバーサイド神山101号
債務者 松下 卓史
- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 那賀島八起
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前11時30分
 - 5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第30号

- 奈良市法華寺町13番地の17
債務者 南田 勝義
- 1 決定年月日時 令和7年3月27日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 嶋岡 英司
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前10時
 - 5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第371号

- 大阪府東大阪市衣摺3丁目6番18号
債務者 五味川慎也
- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 伊豆 浩幸
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月3日午後1時30分
 - 5 免責意見申述期間 令和7年6月19日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第125号

- 静岡県葵区本通2丁目1番地の2 エミール葵902、旧住所山梨県笛吹市御坂町夏目原669番地7
債務者 早川 元暉

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 栗田 泰吉
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第75号

- 奈良県香芝市狐井496番地1 プライムガーデンII 203号
債務者 石川 景子
- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 星野さゆり
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月14日午前10時40分
 - 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第14号

- 熊本県荒尾市下井手329番地3
債務者 寺田小百合
- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前11時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 高見 敏之
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午後1時30分
 - 5 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
熊本地方裁判所玉名支部

令和7年（フ）第20号

- 宮崎県都城市山之口町山之口3426番地1 パレット山之口II、前住所宮崎県都城市高城町大井手2389番地
債務者 坂元恭士郎
- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後1時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 松浦 里美
 - 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第47号

- 宮崎県日向市江良町4丁目45番地 オレンジハウス205号
債務者 柏田 佑太
- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後1時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 久保山博充
 - 4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
宮崎地方裁判所延岡支部

令和6年（フ）第5464号

- 大阪府豊能郡豊能町希望ヶ丘2丁目29番地の3
債務者 藤倉 國夫
- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 小西 宏
 - 4 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和7年（フ）第147号

- 愛知県岡崎市美合町字中長根33番地48
債務者 中川 春香
- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第9号

- 岩手県久慈市柏崎第5地割117番地2
債務者 田高 幸治
- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後2時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
盛岡地方裁判所二戸支部

令和7年（フ）第34号

- 長崎県長崎市大手1丁目20番33号 グリーンコーポ大手町203
債務者 長澤 博俊
- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第20号

- 青森県三戸郡五戸町大字切谷内字佐野33番地2
債務者 大山 栞奈
- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前11時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
青森地方裁判所十和田支部

令和7年（フ）第24号

- 青森県上北郡おいらせ町瓢165番地37
債務者 堤 俊春
- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前11時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
青森地方裁判所十和田支部

令和7年（フ）第27号

- 茨城県水戸市笠原町1526番地 コーポ綿引8棟203号
債務者 福田 昌利
- 1 決定年月日時 令和7年3月27日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第22号

- 千葉県銚子市長塚町4丁目1363番地 ビア長塚101
債務者 武井 一枝
- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
 - 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 - 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和7年（フ）第57号

川崎市宮前区平2丁目23番3—104号

債務者 星野 和夫

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第15号

奈良市四条大路2丁目3番21—2号

債務者 上野 優翔

- 1 決定年月日時 令和7年3月26日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第5号

北海道岩内郡岩内町字高台1番地1

債務者 對馬 恩

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
札幌地方裁判所岩内支部

令和7年（フ）第6号

北海道岩内郡岩内町字高台1番地1

債務者 對馬 順平

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
札幌地方裁判所岩内支部

令和7年（フ）第24号

茨城県水戸市河和田3丁目2536番地 市営河

和田住宅308棟505号

債務者 飯島 幸子

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第61号

茨城県水戸市河和田3丁目2536番地 市営河

和田住宅805棟3—2号

債務者 円谷 智子

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第65号

茨城県水戸市吉沢町281番地の2 R&Y吉

沢A棟103号

債務者 伊藤 文雄

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第446号

神奈川県綾瀬市蓼川2丁目12番17号

債務者 川田 雄太

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第476号

横浜市緑区長津田1丁目19番10号 ドマーニ

105号

債務者 島田 祐寿

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第536号

横浜市旭区今宿南町2230番地 ビューハイツ

今宿201号

債務者 鈴木 康昌

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第613号

横浜市中区仲尾台11番地51 G・Aヒルズ山

手ⅡB棟205

債務者 小西 杏佳

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第630号

神奈川県大和市南林間4丁目11番7号 南林

間ハウスA—103

債務者 川村 淳子

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第644号

横浜市旭区善部町113番地1 クラスタ南万

騎が原B202

債務者 小川 美香

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第32号

静岡県伊東市松原湯端町2番12号 平正ビル

406号

債務者 忍足 佳久

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第62号

静岡県沼津市上香貫宮原町1523番地

債務者 江口 淳二

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第6号

京都府船井郡京丹波町富田蒲生野153番地106

債務者 藤本 秀清

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
京都地方裁判所園部支部破産係

令和7年（フ）第7号

京都府船井郡京丹波町富田蒲生野153番地106

債務者 藤本 幾代

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
京都地方裁判所園部支部破産係

令和6年（フ）第450号

奈良県桜井市大字辻67番地 5—406

債務者 亀井加代子

- 1 決定年月日時 令和7年3月27日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第47号

奈良県桜井市朝倉台西7丁目160番地の15
債務者 幸野あゆみ
1 決定年月日時 令和7年3月27日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第51号

奈良県大和郡山市九条町871番地1 ネオメイベルA202
債務者 橋本 夏実
1 決定年月日時 令和7年3月27日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第347号

東京都立川市砂川町2丁目5番地の1メゾン・フィデール303号
債務者 牧野 勝寛
1 決定年月日時 令和7年4月1日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第16号

山梨県笛吹市御坂町下黒駒2127番地 パセオ御坂B105、前住所山梨県笛吹市石和町中川394番地 レオパレス築地106
債務者 権正 貴宏
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時45分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第39号

山梨県笛吹市石和町市部477番地3 第1海野ハイツ302
債務者 芦野 凌真
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時45分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第297号

奈良県御所市大字本馬151番地の12 A—308号
債務者 檜口 幸子
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第4号

奈良県香芝市下田西3丁目3番19—2号 サニーハイツNo. 2
債務者 串かつ實こと 川人 理恵
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第31号

奈良県北葛城郡王寺町舟戸1丁目4番9—166号
債務者 池原 浩永
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第33号

奈良県北葛城郡河合町大字西穴闇407番地
債務者 梅谷 真良
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第48号

香川県高松市勅使町1145番地1 市住5—137
債務者 池内 覚
1 決定年月日時 令和7年4月2日午前9時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第67号

香川県高松市木太町3721番地 サンビレッジ木太C棟202号室
債務者 藤本 実里
1 決定年月日時 令和7年4月2日午前9時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第13号

鹿児島県薩摩川内市中郷町2515番地 マイホームすまいる・たいよう
債務者 原口 雅美
1 決定年月日時 令和7年3月27日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和7年（フ）第28号

鹿児島県出水郡長島町平尾5210番地11
債務者 西村 和広
1 決定年月日時 令和7年3月27日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和7年（フ）第29号

香川県善通寺市弘田町1073番地1
債務者 中村真奈美（旧姓藤田）
1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで
高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（フ）第31号

鹿児島県出水市下鰐町750番地
債務者 松岡 捺
1 決定年月日時 令和7年3月28日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで
鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和7年（フ）第106号

静岡県清水区鳥坂1632番地の1 パレス鳥坂101
債務者 橋口 和喜
1 決定年月日時 令和7年4月1日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第1275号

大阪市東淀川区下新庄4丁目18番21—309号
債務者 佐田 清子

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1319号

大阪府茨木市新都山1丁目17番504号
債務者 光善坊孝悟

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第27号

北海道小樽市稲穂5丁目18番11号
債務者 古瀬 忠雄

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（フ）第45号

富山県高岡市五十里1620番地2
債務者 切田和希子

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
富山地方裁判所高岡支部

令和7年（フ）第14号

三重県伊賀市下郡222番地
債務者 前川 真任（旧姓今本）

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
津地方裁判所伊賀支部

令和7年（フ）第131号

兵庫県姫路市西夢前台3丁目1番地 有料老人ホームほのぼの青山
債務者 北谷 義和

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（フ）第26号

奈良市北市町61番地の2 NＣハイツ302号
債務者 野村 彩華

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第42号

奈良市大宮町2丁目7番1—303号
債務者 北村 一代

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第25号

鳥取県米子市西福原8丁目4番15—106号、住民票上の住所鳥取県米子市両三柳18番地6
債務者 長野 律子

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和7年（フ）第26号

鳥取県米子市西福原8丁目4番15—106号
債務者 長野 由佳

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和7年（フ）第61号

岡山市北区津島福居2丁目20番19号
債務者 古谷 大介

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第109号

岡山市北区大供表町8—20 オレンジ大供105号室、住民票上の住所岡山市北区大供表町8番20号 オレンジダイク105
債務者 川野 歩

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第139号

岡山市南区松浜町7番15号 コーポ瀬戸内303、旧住所岡山市南区若葉町23番21—1号グリーンハイツ若葉B103号
債務者 岡本 玲子

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第15号

広島県江田島市沖美町畑202番地1
債務者 伊藤 寿敏

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
広島地方裁判所呉支部

令和7年（フ）第22号

熊本県玉名郡南関町大字下坂下1257番地
債務者 安達 弘一

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
熊本地方裁判所玉名支部

令和7年（フ）第78号

福島県田村郡三春町大字下舞木字折ノ内114番地の10
債務者 永野 潤一

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和7年（フ）第33号

金沢市八日市出町188番地3、従前の住所福岡県福岡市博多区山王2丁目5番25—301号
債務者 船木璃鈴愛

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
金沢地方裁判所民事部

令和7年（フ）第216号

広島市南区西蟹屋4丁目8番11—201号
債務者 近藤 春雄

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第16号

山口県岩国市近延34番地（前住所 東京都江戸川区平井5丁目2番11—302号ラ・ポーン・ヴィ平井）

債務者 善中 陽子

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和7年（フ）第77号

福島県郡山市水門町80番地の2

債務者 伊東 正

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月4日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和7年（フ）第213号

広島市東区牛田南1丁目2番21—503号

債務者 八重垣 翔

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月4日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第10号

高知県幡多郡大月町大字柏島45番地1

債務者 熊崎 佑美

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月4日まで
高知地方裁判所中村支部

破産手続廃止及び免責許可決定

令和6年（フ）第2224号

福岡市東区香椎駅前2丁目1番6—302号
リュクスグランツ

破産者 原 真海

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第937号

福岡県那珂川市恵子4丁目4番5号

破産者 山本弘志郎

- 1 決定年月日 令和7年3月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1141号

福岡市東区香椎2丁目6番12号

破産者 赤間 智仁

- 1 決定年月日 令和7年3月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1775号

福岡県糸島市篠原西1丁目2番3—202号

破産者 久富 浩

- 1 決定年月日 令和7年3月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2292号

福岡市城南区长尾5丁目29番14号 ハビウス

清和 303号

破産者 岩下 好広

- 1 決定年月日 令和7年3月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第745号

北九州市小倉北区日明4丁目9番13—304号

破産者 道畑 哲郎

- 1 決定年月日 令和7年3月25日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和6年（フ）第1111号

栃木県栃木市川原田町822番地21、前住所栃

木県小山市大字喜沢46番地19

破産者 坪山 幸子

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和6年（フ）第318号

山梨県甲斐市龍地4319番地1

破産者 佐野 剛

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和5年（フ）第220号

滋賀県守山市播磨田町1160番地1

破産者 宇野 翼

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和6年（フ）第2206号

福岡県田川市大字川宮1759番地4 SKY01

203号、開始決定時の住所福岡市東区唐原

1丁目5番30号 アゼール唐原205号

破産者 神谷かおり

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第579号

北九州市小倉北区三萩野1丁目2番5—503号

破産者 松田会計事務所こと 松田 融

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和6年（フ）第888号

北九州市門司区黄金町7番11—501号

破産者 ジェドル総合企画こと 大里 琢磨

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和6年（フ）第121号

鹿児島県始良市東餅田2791番地 メゾンK

305号

破産者 鶴菌裕二郎

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和6年（フ）第2193号

札幌市南区藤野4条11丁目1番8号

破産者 上原 仁孝

- 1 決定年月日 令和7年3月27日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第150号

宮城県大崎市古川城西1丁目2番14号

破産者 佐藤 理恵

- 1 決定年月日 令和7年3月27日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 5 1 号

宮城県大崎市古川中里 2 丁目 3 番 33 号 加藤
アパート A 棟 3 号

破産者 三浦 忠敏

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 27 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和 5 年（フ）第 2 0 1 号

茨城県稲敷市江戸崎甲 2932 番地 1、前住所茨
城県稲敷市江戸崎甲 691 番地

破産者 田所 治美（旧姓田口）

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 27 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 6 1 号

茨城県龍ヶ崎市川原代町 6325 番地

破産者 柳瀬美智子

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 27 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和 6 年（フ）第 2 4 3 号

神奈川県逗子市小坪 2 丁目 21 番 2 号

破産者 岡 雅史

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 27 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所横須賀支部

令和 6 年（フ）第 1 1 号

石川県鳳珠郡能登町字布浦拓 4 番地 6 ビ
レッジハウス内浦 2 号棟 103、従前の住所石
川県鳳珠郡能登町字駒渡 9 字 13 番地

破産者 干場 勝次

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 27 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所輪島支部

令和 6 年（フ）第 3 9 6 6 号

大阪府豊中市曽根西町 2 丁目 2 番 43 号、申立
時大阪市東淀川区下新庄 4 丁目 21 番 A—906
号

破産者 石川 怜奈（旧姓梶原・岡本）

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 27 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 4 4 5 9 号

大阪府都島区東野田町 4 丁目 5 番 12—703 号

破産者 萩田 光弘

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 27 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 5 0 2 3 号

大阪府大東市灰塚 2 丁目 11 番 32 号

破産者 前川 進一

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 27 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 3 0 8 号

堺市東区菩提町 3 丁 188 番地 3

破産者 高橋 徹兒

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 27 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 6 年（フ）第 4 号

岡山県新見市金谷 415—4、住民票上の住所
岡山県新見市神郷下神代 3961 番地

破産者 村尾 久美

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 27 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所新見支部

令和 6 年（フ）第 7 号

岡山県新見市西方 1509 番地 10 大山アパート
1 号

破産者 井原 直人

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 27 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所新見支部

令和 6 年（フ）第 2 8 2 号

金沢市平和町 2 丁目 11 番 32 号 県営住宅 32 棟
501 号

破産者 澤田 将太

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 28 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和 6 年（フ）第 1 0 9 号

大分県宇佐市大字松崎 1 番地の 153

破産者 蓑田 泰也

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 28 日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

破産手続終結

令和 6 年（フ）第 6 8 4 号

千葉県野田市花井 1 丁目 16 番地の 13

破産者 深川 完

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 2 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 1 3 4 7 号

東京都東大和市向原 5 丁目 1043 番地の 51

破産者 前田 幸江

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 2 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

破産手続終結及び免責許可決定

令和 6 年（フ）第 2 3 9 号

奈良県橿原市木原町 42 番地 キハラハイツ B
106

破産者 中村 泰子

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 31 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

破産債権の届出期間及び一般
調査期日

令和 6 年（フ）第 1 3 9 号

岡山県岡山市中区四御神 175 番地 1 ケンハ
イツ 201 号室、破産手続開始決定時の住所岡
山市中区高屋 366 番地 6

破産者 阪本 和彦

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 2 日まで
- 2 一般調査期日 令和 7 年 7 月 9 日午前 10 時 30 分
令和 7 年 4 月 1 日
岡山地方裁判所第 3 民事部

債権者集会招集

令和 5 年（フ）第 2 2 9 号

佐賀市大和町大字八反原 681 番地 1

破産者 有限会社サンハイツ

- 1 期日 令和 7 年 6 月 5 日午前 10 時 40 分
- 2 会議の目的 財産状況報告・計算報告・破産廃止に関する意見聴取
令和 7 年 3 月 27 日 佐賀地方裁判所民事部

免責許可決定

令和6年（フ）第185号

福島県いわき市小名浜字大原境西78番地の7
サンクレールB202

破産者 新妻 翔

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和6年（フ）第196号

福島県いわき市小名浜寺廻町14番地の18 サ
ンマリーナA-102、従前の住所福島県いわ
き市小名浜大原小滝町2番地の5 コーポ渡
辺I102

破産者 児玉 祐樹

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和6年（フ）第1993号

福岡市南区若久2丁目19番13-1号

破産者 南 祥子

- 1 決定年月日 令和7年3月25日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第5号

鹿児島県薩摩川内市宮崎町3318番地3 ビ
レッジマウンテン六弘105

破産者 徳永 明美

- 1 決定年月日 令和7年3月25日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和7年（フ）第6号

鹿児島県出水市武本13783番地7

破産者 川畑 由紀

- 1 決定年月日 令和7年3月25日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和6年（フ）第362号

金沢市小立野2丁目39番8号

破産者 橋爪 文太

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和6年（フ）第363号

山梨県甲府市堀之内町717番地1 メゾンブ
レジュール105

破産者 興水 琴巳（旧姓小林・山田）

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第385号

山梨県笛吹市御坂町栗合312番地 中沢荘2
号室

破産者 鳥居 孝光

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第319号

愛知県豊橋市横須賀町植松25番地2 ミルト
ラウム202

破産者 スドウ サ スージーこと SUDO
SA SUZY

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和6年（フ）第332号

愛知県豊川市赤坂町竹ノ谷37番地7、従前の
住所兵庫県姫路市四郷町中鈴13番地4 舛田
洋一方

破産者 山口 法子

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和6年（フ）第338号

愛知県蒲郡市竹谷町七反8番地2 博205

破産者 神谷 朱美

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和6年（フ）第85号

山口県熊毛郡平生町大字大野南110番地の1
メイゾン平生203号（前住所 山口県熊毛郡
上関町大字室津552番地37室津新町住宅団地
3号）

破産者 岩崎 昇

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所岩国支部

令和6年（フ）第95号

山口県岩国市元町4丁目12番20-508号

破産者 稲田 裕太

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所岩国支部

令和6年（フ）第97号

山口県岩国市川口町2丁目4番1-207号

破産者 藤崎 浩治

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所岩国支部

令和7年（フ）第2号

山口県岩国市南岩国町1丁目20番12-205号
河本荘

破産者 藤岡 秀幸

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所岩国支部

令和6年（フ）第2100号

福岡県朝倉郡筑前町弥永944番地2、前住所
福岡県小郡市津古839番地11 クレセント
コートみくに202号

破産者 赤木 麻美

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2126号

福岡県糟屋郡宇美町光正寺2丁目15番19号

破産者 網谷 直人

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2239号

福岡市南区屋形原5丁目10番48-205号 三
浦第2ビル

破産者 三好 大志

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2255号

福岡県筑紫野市二日市北2丁目7番6号 ア
イビス筑紫野103号

破産者 河野 智

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2285号

福岡県福津市福岡南3丁目25番3号 サンヒ
ルズ福岡201号

破産者 原嶋 健太

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2293号

福岡県宗像市稲元7丁目9番31号

破産者 主藤 裕香

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第873号

福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀623番地 レ
オパレス今古賀107号、前住所福岡県遠賀郡
岡垣町中央台2丁目10番5号

破産者 西坂 真也

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第5号

北九州市小倉北区下到津4丁目4番12-401
号

破産者 仲丸真佐江

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第14号

北九州市小倉南区蒲生1丁目5番20号

破産者 松村 愛子

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第16号

北九州市八幡西区本城学研台2丁目17番17-
302号

破産者 井ノ上涼二

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第21号

北九州市八幡西区熊手1丁目2番22-603号

破産者 池田真理子

- 1 決定年月日 令和7年3月26日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和 7 年（フ）第 2 3 号

北九州市門司区高田 1 丁目 2 番22―302号
破産者 スタートラインこと 北村 聡
1 決定年月日 令和 7 年 3 月26日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 7 年（フ）第 2 8 号

北九州市八幡西区町上津役西 4 丁目 4 番12号
破産者 江里口恭一
1 決定年月日 令和 7 年 3 月26日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 6 年（フ）第 8 9 号

福岡県田川市大字伊田2741番地11 ミキハウス V 203
破産者 大場 友子
1 決定年月日 令和 7 年 3 月26日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所田川支部

令和 7 年（フ）第 3 号

福岡県田川郡大任町大字大行事3633番地 1 さくら団地101号
破産者 佐藤 成美
1 決定年月日 令和 7 年 3 月26日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所田川支部

特別清算開始

令和 7 年（ヒ）第 2 0 0 8 号

東京都新宿区富久町 2 番19号
清算株式会社 株式会社東京全通 C & P
代表清算人 若井 亜日
1 決定年月日 令和 7 年 3 月28日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（ヒ）第 2 0 8 6 号

東京都千代田区有楽町 1 丁目 7 番 1 号
清算株式会社 株式会社日本ヒューマンキャリア
代表清算人 伊藤 毅
1 決定年月日 令和 7 年 3 月28日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
東京地方裁判所民事第20部

令和 7 年（ヒ）第 3 0 0 5 号

大阪市北区野崎町 7 番 8 号
清算株式会社 株式会社コントラーズ
代表清算人 山本 真彦
1 決定年月日 令和 7 年 3 月31日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（ヒ）第 2 号

熊本市中央区水前寺 1 丁目14番16号
清算株式会社 株式会社 A T 清算会社
代表清算人 國米 昭吉
1 決定年月日 令和 7 年 3 月27日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
熊本地方裁判所民事第 1 部

特別清算終結

令和 5 年（ヒ）第 2 0 9 0 号

東京都品川区豊町 1 丁目11番 4 号204号室
清算株式会社 株式会社ホテル・南水
1 決定年月日 令和 7 年 3 月28日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（ヒ）第 2 0 9 5 号

東京都港区麻布台 1 丁目 7 番 2 号
清算株式会社 ケイター・ニット株式会社
1 決定年月日 令和 7 年 3 月28日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（ヒ）第 2 0 9 6 号

東京都港区麻布台 1 丁目 7 番 2 号
清算株式会社 株式会社ツインバード・クリエイション
1 決定年月日 令和 7 年 3 月28日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（ヒ）第 2 0 9 7 号

東京都港区麻布台 1 丁目 7 番 2 号
清算株式会社 鹿谷繊維株式会社
1 決定年月日 令和 7 年 3 月31日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（ヒ）第 2 0 9 9 号

東京都港区赤坂 8 丁目 4 番14号
清算株式会社 クラリネット株式会社
1 決定年月日 令和 7 年 3 月28日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第20部

特別清算協定認可

令和 7 年（ヒ）第 1 0 1 号

鹿児島市東千石町 2 番30号
清算株式会社 サニープラザ株式会社
代表清算人 新福 省一
1 決定年月日 令和 7 年 3 月26日
2 主文 次の協定を認可する。
協定

- 清算株式会社は、本協定認可決定後 2 週間以内に、資産の換価代金総額(金24万7700円)から必要な費用を控除した残額を協定債権者に支払い、残債務の免除を受ける。
 - 第 1 項の弁済の後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社はこれを速やかに換価し、換価代金から必要な費用を控除した残額を協定債権者に支払う。
- この場合においては、協定債権者が前項の規定により行った残債の免除は新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。
- 公租公課、特別清算手続に必要な費用等は随時これを支払う。
- 鹿児島地方裁判所民事第 3 部

書面による決議に付する決定

令和 6 年（再）第 1 号

島根県松江市東出雲町揖屋1196番地
再生債務者 医療法人ちどり
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 3 月11日付け再生債務者提出の再生計画案
2 書面投票期間 令和 7 年 4 月25日まで
3 議決権不統一行使の通知期限 令和 7 年 4 月18日
令和 7 年 3 月28日 松江地方裁判所民事部

小規模個人再生による再生手続開始

令和 7 年（再イ）第 3 号

釧路市浦見 2―2―15 W e l l e I 202、住民票上の住所釧路市住吉 2 丁目12番16号
再生債務者 佐々木 悠
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 1 日午後 5 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月22日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 5 月 7 日から令和 7 年 5 月13日まで

釧路地方裁判所民事部

令和 7 年（再イ）第 7 号

福島県郡山市八山田西 2 丁目168番地 ラルジュ B203号
再生債務者 山口 祐
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 1 日午後 1 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月22日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 5 月 7 日から令和 7 年 5 月13日まで

福島地方裁判所郡山支部再生係

令和 7 年（再イ）第 3 4 号

千葉県船橋市本郷町421番地 2 大塚ビル203号
再生債務者 野口 米男
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 1 日午後 5 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月22日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 5 月 7 日から令和 7 年 5 月20日まで

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（再イ）第 1 1 号

茨城県那珂市中里577番地 1
再生債務者 萩野谷一也
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月26日午後 5 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月23日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 5 月 7 日から令和 7 年 5 月28日まで

水戸地方裁判所

令和 7 年（再イ）第 5 号

静岡県島田市金谷栄町348番地の41
再生債務者 石田 真一
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 2 日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月23日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 5 月 2 日から令和 7 年 5 月14日まで

静岡地方裁判所民事第 2 部

令和7年（再イ）第16号

静岡県島田市阪本1730番地の15
再生債務者 山崎 幸二

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月23日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月2日から令和7年5月14日まで

静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第3号

長崎県長崎市小菅町30番2—1418号
再生債務者 岩下 雄一

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月23日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月14日から令和7年5月28日まで

長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再イ）第9号

長崎県西彼杵郡長与町嬉里郷13番地3 ディ
アスMS A棟102号
再生債務者 長谷 達郎

- 1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月23日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月14日から令和7年5月28日まで

長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再イ）第10号

奈良県生駒市沓分町67番地169
再生債務者 山本 真樹

- 1 決定年月日時 令和7年3月27日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月24日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月2日から令和7年5月16日まで

奈良地方裁判所

令和7年（再イ）第12号

茨城県水戸市笠原町1652番地の14
再生債務者 木戸 浩智

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月25日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月9日から令和7年5月30日まで

水戸地方裁判所

令和7年（再イ）第7号

奈良県生駒市軽井沢町12番52号 軽井沢タウ
ンハウスB
再生債務者 浅野 智明

- 1 決定年月日時 令和7年3月28日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月25日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月7日から令和7年5月19日まで

奈良地方裁判所

令和7年（再イ）第8号

茨城県ひたちなか市大字勝倉3433番地 自衛
隊
再生債務者 河内 慎弥

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月12日から令和7年6月2日まで

水戸地方裁判所

令和6年（再イ）第258号

横浜市青葉区荏田西2丁目15番地7 グレイ
ス池尻302
再生債務者 渡邊健太郎

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月12日から令和7年5月19日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第45号

横浜市南区大橋町2丁目36番地1 ハイムリ
バーサイド206
再生債務者 松田こずえ

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月12日から令和7年5月19日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第35号

神戸市垂水区塩屋町6丁目6番20—202号(主
たる営業所の所在地) 神戸市須磨区禅昌寺町
1丁目23—4
再生債務者 b. h i v eこと 藤本 繁幸

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月7日から令和7年5月19日まで

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第19号

岡山県瀬戸内市長船町飯井879番地
再生債務者 初治 俊光

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月7日から令和7年5月16日まで

岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第31号

岡山市北区久米321番地8
再生債務者 見口 孝治

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月7日から令和7年5月16日まで

岡山地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第83号

広島市安佐南区東野1丁目14番19号
再生債務者 山田 直樹

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月7日から令和7年5月19日まで

広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第14号

広島市佐伯区杉並台9番地15
再生債務者 岡本かつひこ

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月7日から令和7年5月19日まで

広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第21号

広島市安佐南区大町東4丁目6番16号
再生債務者 研谷 昌紀

- 1 決定年月日時 令和7年3月31日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月7日から令和7年5月19日まで

広島地方裁判所民事第4部

令和6年（再イ）第159号

宮城県富谷市大清水1丁目4番地9
再生債務者 相澤 裕

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月30日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月13日から令和7年5月27日まで

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第288号

神奈川県茅ヶ崎市矢畑74番地1—603号
エーデルハイム湘南
再生債務者 土屋 啓吾

- 1 決定年月日時 令和7年4月1日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月30日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月13日から令和7年5月20日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第48号

新潟市秋葉区荻島1丁目16番27ー1号
再生債務者 羽下 了

1 決定年月日時 令和7年4月2日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月30日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月14日から令和7年6月4日まで

新潟地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第2号

新潟県村上市仲間町97番地
再生債務者 杉浦 智美

1 決定年月日時 令和7年4月2日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月30日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月14日から令和7年6月4日まで

新潟地方裁判所新発田支部

令和7年（再イ）第4号

静岡県磐田市岩井2352番地5 フェリシオン303号
再生債務者 日々谷直樹

1 決定年月日時 令和7年4月2日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月30日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月12日から令和7年5月19日まで

静岡地方裁判所浜松支部再生係

令和7年（再イ）第25号

京都市右京区山ノ内養老町5番地1 パーク・ホームズ615号
再生債務者 福山 昇

1 決定年月日時 令和7年4月1日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月30日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月7日から令和7年5月16日まで

京都地方裁判所第5民事部再生係

令和7年（再イ）第9号

福岡県久留米市梅満町1166番地5 ブルーツリーフラッツ202号
再生債務者 深川 真吾

1 決定年月日時 令和7年4月1日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月30日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月7日から令和7年5月14日まで

福岡地方裁判所久留米支部個人再生係

令和7年（再イ）第8号

大分市王子西町10番9号
再生債務者 菊池 真也

1 決定年月日時 令和7年4月1日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月30日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月13日から令和7年6月3日まで

大分地方裁判所民事第1部破産再生係

小規模個人再生による書面決議に付する決定

令和6年（再イ）第40号

茨城県東茨城郡茨城町桜の郷630番地7
再生債務者 雨ヶ谷賢悟

1 決議に付する再生計画案 令和7年2月6日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月16日まで

令和7年3月26日 水戸地方裁判所

令和6年（再イ）第45号

静岡市駿河区富士見台2丁目6番1号
再生債務者 山本 俊充

1 決議に付する再生計画案 令和7年2月25日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月22日まで

令和7年4月1日 静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（再イ）第56号

埼玉県熊谷市千代64番地11
再生債務者 室塚 光夫

1 決議に付する再生計画案 令和7年3月26日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月23日まで

令和7年4月2日 さいたま地方裁判所熊谷支部

令和6年（再イ）第10号

奈良県生駒市小平尾町52番地4
再生債務者 築地 昌仙

1 決議に付する再生計画案 令和6年10月11日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月24日まで

令和7年3月27日 奈良地方裁判所

令和6年（再イ）第42号

奈良県天理市合場町38番地11
再生債務者 竹本 幸平

1 決議に付する再生計画案 令和7年3月25日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月24日まで

令和7年3月27日 奈良地方裁判所

令和6年（再イ）第67号

静岡県伊東市十足620番地の93
再生債務者 土屋きよみ

1 決議に付する再生計画案 令和7年3月25日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月30日まで

令和7年4月1日 静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年（再イ）第110号

大阪府枚方市禁野本町1丁目5番15ー502号
再生債務者 矢野 七海

1 決議に付する再生計画案 令和7年2月28日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月30日まで

令和7年4月1日 大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第335号

大阪市住吉区東粉浜3丁目1番16号
再生債務者 甲良 勲

1 決議に付する再生計画案 令和7年3月12日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月30日まで

令和7年4月1日 大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第15号

山口県玖珂郡和木町瀬田4丁目3番2号
再生債務者 山田 耕二

1 決議に付する再生計画案 令和7年3月25日付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年4月23日
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月23日まで

令和7年4月2日 山口地方裁判所岩国支部

令和6年（再イ）第21号

宮崎県都城市梅北町2412番地
再生債務者 鈴木 高志

1 決議に付する再生計画案 令和7年3月12日付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年4月23日
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月23日まで

令和7年4月2日 宮崎地方裁判所都城支部

令和6年（再イ）第35号

広島市佐伯区石内南1丁目18番16号
再生債務者 櫻木 一輝

1 決議に付する再生計画案 令和7年2月25日付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年4月28日
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月28日まで

令和7年3月31日 広島地方裁判所民事第4部

令和6年（再イ）第78号

広島県安芸郡府中町浜田4丁目12番21号
再生債務者 吉中 拓人

1 決議に付する再生計画案 令和7年3月14日付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年4月28日
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月28日まで

令和7年3月31日 広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第5号

愛媛県松山市森松町174番地3
再生債務者 新宮 幸二

1 決議に付する再生計画案 令和7年3月27日付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年4月30日
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月30日まで

令和7年4月2日 松山地方裁判所民事部

小規模個人再生による再生計画認可

令和 6 年（再イ）第 1 2 号

新潟県胎内市若松町12番12号 レジデンス杉原－B号

再生債務者 小池 静子

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 1 月 15 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 2 日

新潟地方裁判所新発田支部

令和 6 年（再イ）第 5 3 号

新潟市東区中木戸81番地 1

再生債務者 竹谷陽次郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 3 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 2 日

令和 6 年（再イ）第 3 6 1 号

大阪市浪速区大国 1 丁目 5 番 13 号 グランフェリシード 301号

再生債務者 藤原 理絵

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 17 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 1 日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（再イ）第 1 6 号

北海道小樽市新光 1 丁目 16 番 12 号

再生債務者 出来田 祥

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 19 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 2 日

令和 6 年（再イ）第 1 1 8 号

東京都武蔵村山市三ツ木 5 丁目 3 番地の 26 プリンシパル 202 号

再生債務者 森田 良行

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 24 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 2 日

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 3 7 号

茨城県那珂市菅谷 4486 番地 4 ツリーハイツ上菅谷 201 号室

再生債務者 渡邊 智

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 25 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 3 月 27 日

水戸地方裁判所

令和 6 年（再イ）第 1 7 1 号

横浜市磯子区岡村 8 丁目 21 番 19－215 号

再生債務者 伊藤 音初

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 25 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 2 日

横浜地方裁判所第 3 民事部再生係

令和 6 年（再イ）第 9 0 号

神戸市北区小倉台 3 丁目 3 番地の 11

再生債務者 杉村 重雄

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 25 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 1 日

神戸地方裁判所第 3 民事部個人再生係

令和 6 年（再イ）第 9 4 号

兵庫県姫路市忍町 210 番地 カルム白鷺 513（従前住所）兵庫県姫路市忍町 154 番地 ライオンズマンション 206

再生債務者 SHIM SUNGHEE 沈 性希

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 26 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 2 日

神戸地方裁判所姫路支部

令和 6 年（再イ）第 5 5 号

宮城県仙台市宮城野区新田 1 丁目 18 番 50 号ラルジュ 301（申立時の住所）東京都町田市南成瀬 2－26－7－B－1

再生債務者 池田昌太郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 28 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 2 日

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 6 3 号

広島市安佐北区亀山 2 丁目 5 番 37 号

再生債務者 佐々木隆光

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 28 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 3 月 31 日

広島地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 2 7 号

北海道旭川市神楽 5 条 8 丁目 4 番 12 号 2 F

再生債務者 打田 圭吾

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 31 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 1 日

旭川地方裁判所民事部

令和 6 年（再イ）第 1 1 4 号

東京都八王子市台町 2 丁目 16 番 3 号 T's garden 西八王子 EAST B301 号

再生債務者 大澤 健吾

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 31 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 2 日

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 1 1 4 号

岡山市北区中山下 1 丁目 8 番 1 号 407（旧住所）岡山市北区天瀬 1 番 1 号 302

再生債務者 北山 涼子

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 31 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 1 日

岡山地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（再イ）第 9 2 号

大阪市北区菅柴町 12 番 8－1 号 サウス・サン 603 号室

再生債務者 宮下 楽

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 1 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和 7 年 4 月 2 日

静岡地方裁判所民事第 2 部

小規模個人再生による再生計画認可

令和 6 年（再イ）第 2 号

北海道虻田郡京極町字更進 780 番地 2 グリーンケア 304

再生債務者 濱 彩香

- 1 主文 本件再生計画を認可しない。
 - 2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 27 日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法 231 条 2 項 1 号に定める事由がある。
- 令和 7 年 4 月 1 日

小規模個人再生による再生手続廃止

令和 6 年（再イ）第 2 4 1 号

神奈川県綾瀬市深谷中 5 丁目 11 番 8 号

再生債務者 須藤 光儀

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
 - 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法 237 条 1 項に定める事由がある。
- 令和 7 年 3 月 31 日

横浜地方裁判所第 3 民事部再生係

令和 6 年（再イ）第 2 5 2 号

横浜市磯子区滝頭 1 丁目 6 番 75 号

再生債務者 吉田 清

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
 - 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法 237 条 1 項に定める事由がある。
- 令和 7 年 3 月 31 日

横浜地方裁判所第 3 民事部再生係

給与所得者等再生による再生
計画認可

令和 6 年（再口）第 1 1 号

兵庫県姫路市広畑区西蒲田369番地12 サク
ラメント広畑夢咲204号
再生債務者 仲里 和馬

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 26 日までの意見聴
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に
定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 4 月 2 日 神戸地方裁判所姫路支部

令和 6 年（再口）第 8 号

兵庫県加古川市加古川町南備後324番地の28
再生債務者 奥田 信弘

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 3 月 27 日までの意見聴
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に
定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 4 月 2 日 神戸地方裁判所姫路支部

所有者不明土地及び建物管理
命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地及び建
物について所有者不明土地管理命令及び所有者不
明建物管理命令の申立てがあったので、上記の土
地及び建物の所有者又は共有者は、上記の管理命
令をすることについて異議があるときは、届出期
間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてくだ
さい。届出がないときは、上記の管理命令がされ
ることになります。

令和 7 年（チ）第 4 号

富山市新桜町 7 番38号
申立人 富山市長 藤井 裕久
住所・居所 不明
所有者 有澤 輝子
届出期間満了日 令和 7 年 5 月 23 日
令和 7 年 3 月 28 日 富山地方裁判所
(別紙) 物 件 目 録

- 1 所在 富山市常盤台
地番 7 番 7
地目 宅地
地積 154.04平方メートル
2 所在 富山市常盤台
地番 7 番99
地目 宅地
地積 1.65平方メートル

- 3 所在 富山市常盤台 7 番地 7
家屋番号 7 番 7
種類 居宅
構造 木造瓦葺平家建
床面積 36.36平方メートル

所有者不明土地管理命令に関
する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地につい
て所有者不明土地管理命令の申立てがあったの
で、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管
理命令をすることについて異議があるときは、届
出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をして
ください。届出がないときは、上記の管理命令が
されることになります。

令和 6 年（チ）第 1 号

島根県雲南市木次町里方531－1
申立人 島根県雲南県土整備事務所長 綿貫
純也
住所・居所 不明
(最後の住所) 島根県飯石郡三刀屋町大字伊
萱546番地
所有者 坂本 為七
届出期間満了日 令和 7 年 5 月 23 日

令和 7 年 3 月 28 日 松江地方裁判所
(別紙) 物 件 目 録

- 1 所在 雲南市三刀屋町伊萱
地番 1178番
地目 墓地
地積 17平方メートル

所有者不明建物管理命令に関
する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の建物につい
て所有者不明建物管理命令の申立てがあったの
で、上記の建物の所有者又は共有者は、上記の管
理命令をすることについて異議があるときは、届
出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をして
ください。届出がないときは、上記の管理命令が
されることになります。

令和 7 年（チ）第 4 号

千葉県印西市小倉台 4 丁目 1 番地11棟101号
申立人 川合すみゑ
住所・居所 不明
(不動産登記記録上の住所) 不明
(最後の住所) 千葉県市川市八幡 2 丁目 7 －
18
所有者 泉 とめ
届出期間満了日 令和 7 年 5 月 28 日
令和 7 年 3 月 28 日 千葉地方裁判所

(別紙) 物 件 目 録

所在 市川市八幡二丁目 1660番地
家屋番号 甲445番
種類 居宅
構造 木造瓦葺平家建
床面積 43.80平方メートル

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して申はこの権利義務全部を承
継して存続しこは解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり
です。

(甲) <https://actvm.com/>

(乙) <http://www.noah-i.co.jp/>

令和 7 年 4 月 10 日

札幌市東区北十七条東一丁目六番二一 号

(甲) 株式会社アクティブメテイカル

代表取締役 佐藤 幹雄

札幌市豊平区豊平三条十三丁目二番一 号

(乙) ノアインターナショナル株式会社

代表取締役 太田 亨

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにしたし
ました。
この組織変更に関する債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和 7 年 4 月 10 日

東京都立川市一番町六丁目一八番地の一

合同会社 E g o a h

代表社員 森川 栄次

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにしたし
ました。
組織変更後の商号は株式会社韓国古着の 5 W I
N S となります。
この組織変更に関する債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和 7 年 4 月 10 日

横浜市中区新吉田東八丁目一番一六号一階

H a n n a h 合同会社

代表社員 佐藤 裕平

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにしたし
ました。
組織変更後の商号は株式会社 Y A M A T E ホー
ルディングスとします。
この組織変更に関する債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和 7 年 4 月 10 日

横浜市中区大和町二丁目三二番地八

山手キャピタル合同会社

代表社員 河野 卓二

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにしたし
ました。
組織変更後の商号は L e a d M y s e i f 株
式会社とします。
効力発生日は令和 7 年 5 月 11 日であり、当社
の総社員の同意の取得は令和 7 年 4 月 4 日に終了
しております。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和 7 年 4 月 10 日

大阪市淀川区加島三丁目中二番一 号コー
ドコム二〇五号室

L e a d M y s e i f 合同会社

代表社員 石田名津美

組織変更公告

当農事組合法人は、株式会社に組織変更するこ
とにいたしました。
効力発生日は令和 7 年 5 月 30 日です。
この組織変更に関する債権者は、本公
告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終事業年度に係る貸借対照表は主たる
事務所に備え置いてあります。
令和 7 年 4 月 10 日

鳥取市良田四〇七番地一

農事組合法人良田生産組合

理事 小谷 尚己

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにしたし
ました。
この組織変更に関する債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和 7 年 4 月 10 日

香川県高松市花園町二丁目八番二一 号

労住協第一ビル一〇八号 永昌合同会社

代表社員 李 瓊

組織変更公告

当社は株式会社組織変更することいたしました。この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月十日

大分市長浜町二丁目二番四

合同会社ワンエイト

代表社員 薄田 夕侑

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し、一千万円とすることにいたしました。

株主総会の決議は、令和七年四月三日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和七年四月十日

宮城県岩沼市南長谷字諏訪一三三番地

有限会社南設備工業所

代表取締役 小野 貴市

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二八一六万二五〇〇円（うち資本準備金とする額二八一六万二五〇〇円）減少することいたしました。

ただし、募集株式の発行により令和七年五月三十一日までに資本金の額が増額した場合は、当該募集株式の発行により増額した資本金の額も同額分（うち資本準備金とする額は当該募集株式の発行により増額した資本金の額と同額分とします。）減少することにより、最終的な資本金の額を一億円といたします。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年九月十二日

掲載頁 三十二頁（号外第二一三三）

令和七年四月十日

東京都港区赤坂六丁目一九番四五号

株式会社エイシング

代表取締役 出澤 純一

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月十日

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年二月十九日

掲載頁 一〇一頁（号外第三十三号）

東京都千代田区大手町一丁目六番一

Foundation Holding

s株式会社

代表取締役 今井 良典

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年四月十日

掲載頁 二頁

令和七年四月十日

東京都千代田区大手町一丁目六番一

Foundation Holding

s株式会社

代表取締役 今井 良典

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を十四億一千九百二十万

円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年四月十日

掲載頁 二頁

令和七年四月十日

東京都千代田区大手町一丁目六番一

Foundation Holding

s株式会社

代表取締役 今井 良典

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百万円減少し一千万円

とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月十日

掲載頁 二頁

令和七年四月十日

東京都千代田区大手町一丁目六番一

Foundation Holding

s株式会社

代表取締役 今井 良典

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千万円減少し六千万円

とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年二月十九日

掲載頁 一〇一頁（号外第三十三号）

東京都千代田区大手町一丁目六番一

Foundation Holding

s株式会社

代表取締役 今井 良典

令和七年四月十日

愛知県豊田市吉原町下細池七七番地一

ノックス電子株式会社

代表取締役 野場 基

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億一千四百四十七万五

十円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月十日

掲載頁 二頁

令和七年四月十日

東京都千代田区御徒町一丁目三六番大桂ベン

チャーブラザ

マイキャン・テクノロジー株式会社

代表取締役 宮崎 和雄

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千五百万円減少し一億

円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年五月二十日であり、株主総会の決議は令和七年三月二十五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 紀南新聞

掲載の日付 令和七年三月二十七日

掲載頁 七頁

令和七年四月十日

和歌山県新宮市あけぼの五番五〇号

新宮ガス株式会社

代表取締役 大川 衛

資本金の額の減少公告

当社は、業務執行役員の退任に伴い持分の払戻

を行うため、資本金の額を五十万円減少すること

にいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月十日

島根県松江市北陵町一丁目アーク島根

インキュベーションルーム〇四

Laughterinc 合同会社

代表社員 渡部 雅樹

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億円減少し、一億円とすることいたしました。

効力発生日は令和七年五月三十一日であり、株主総会の決議は令和七年四月七日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 長崎新聞

掲載の日付 令和七年三月二十一日

掲載頁 十一頁

令和七年四月十日

長崎市光町一〇番一八号

株式会社アイエム

代表取締役 梁瀬八州洋

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を二億五千二百五十一万四千九百三十二円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和六年十二月二十六日

掲載頁 二頁

令和七年四月十日

東京都港区虎ノ門二丁目三番一七号

pai za株式会社

代表取締役 片山 良平

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を三億六千三百三十三万六千二百一十一円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十二月十六日

掲載頁 一〇四頁（号外第二九〇号）

令和七年四月十日

岡山県玉野市宇野四丁目二五番一〇号

西日本株式会社

代表取締役 平田 啓子

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を二十二億八千七百一万二千八百八円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十二月十六日

掲載頁 一〇五頁(号外第二九〇号)

令和七年四月十日

岡山市北区柳町一丁目四番二一号

平田興産株式会社

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を七億二千七百十八万二千四百九十五円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年四月十日

福岡県三潁郡大木町大字大藪八七一番地

株式会社タケシタホールディングス

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千八百三十三万三千七百五十円、資本準備金の額を五千八百三十三万三千五百円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年二月二十一日

掲載頁 一三二頁(号外第三十五号)

令和七年四月十日

秋田県北秋田市綴子字田中表一一番地

株式会社サクラバ

基準日設定につき通知公告

当社は、令和七年四月三十日を基準日と定め、同日十二時現在の株主名簿上の株主をもって、令和七年六月十八日開催予定の株主総会における議決権を行使できる株主と定めましたので公告します。

令和七年四月十日

広島市南区宇品海岸三丁目九番一三三

株式会社ヒロクラ

代表取締役 大塚 直子

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年四月二十四日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年四月十日

山形県鶴岡市宝田三丁目二番四六号

東北冷蔵製氷株式会社

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年五月一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年四月十日

静岡県浜松市中央区高丘東三丁目一八番五号

金田工業株式会社

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年五月一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年四月十日

岡山県津山市上田邑二八八〇番地

株式会社津山総合木材市場

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年五月一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年四月十日

佐賀市兵庫北四丁目三番一号

佐賀県食糧株式会社

株式譲渡制限設定につき株券提出公告

当社は、定款を変更して譲渡による株式の取得につき当会社の承認を要する旨の定めを設けることにいたしましたので、当社の株券を所有する方は、株券提出日である令和七年五月十九日までに当社にご提出下さい。

令和七年四月十日

兵庫県芦屋市楠町四番四一二〇四号

相互建設工業株式会社

代表取締役 並河 伸介

限定承認公告

本籍三重県亀山市関町中町四一八一二、最後の住所東京都武蔵村山市大南三一五七七

被相続人 亡 駒田 雄司

右被相続人は令和五年九月五日死亡し、その相続人は令和七年三月二十七日東京家庭裁判所立川支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年四月十日

東京都渋谷区幡ヶ谷三一七一一

相続財産清算人 駒田 和弘

限定承認公告

本籍大阪府豊中市東豊中町二丁目二番、最後の住所大阪府豊中市東豊中町二丁目二番一八〇二二

被相続人 亡 岡本 仁

右被相続人は令和六年十二月二十六日死亡し、その相続人は令和七年四月一日大阪家庭裁判所に限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年四月十日

大阪府豊中市東豊中町二丁目二二一一八

相続財産清算人 岡本 光江

正 誤

ページ 段 行

誤

正

令和六年九月三十日厚生労働省告示第三百六号(厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件)(原稿誤り)

七	上	改正後欄	二
"	"	終りから	"
"	"	改正前欄	"

施設基準

七ページ上段改正後欄終りから二行目の次に次を加える。

(1) 主として実施する医師に係る基準

①・② (略)

(削る)

(2) 保険医療機関に係る基準

①・⑥ (略)

(削る)

七ページ上段改正前欄終りから二行目の次に次を加える。

(1) 主として実施する医師に係る基準

①・② (略)

③ 当該療養について二年以上の経験を有すること。

④ 当該療養について、当該療養を主として実施する医師として十例以上の症例を実施していること。

(2) 保険医療機関に係る基準

①・⑥ (略)

⑦ 当該療養について十例以上の症例を実施していること。